

令和7年度学校規模の適正化及び少子化に対応した 学校教育の充実策に関する実態調査について

1. 調査の目的

学校統合による学校規模の適正化や、統合が困難な小規模校における教育の活性化など、各都道府県・市区町村教育委員会における少子化に対応した取組の状況などについて調査を行い、少子化・人口減少時代に対応した活力ある学校づくりに関する施策の検討に活用する。

2. 調査の対象

全都道府県教育委員会（47）・全市区町村教育委員会及び学校設置組合（1,754）

（※Webによる回答方式の調査票を配布）

（※本調査は、回答する自治体の負担軽減のため、文部科学省の令和6年度委託調査研究「少子化時代に対応した学校の適正規模・適正配置の在り方に関する調査研究」の中で一体的に実施）

3. 調査時点

都道府県教育委員会（47）

令和7年6月30日

市区町村教育委員会等（884）

令和7年6月30日

4. 主な調査事項

【都道府県】

- 域内市区町村の学校規模適正化に関する課題認識
- 市区町村に対する支援
- 国からの支援の要望

【市区町村】

- 学校規模の基準
- 学校の適正規模に関する認識、課題解消に向けた検討状況
- 学校の適正規模について課題解消に向けた検討に着手している自治体の割合（都道府県別）
- 小規模校への対応
- 過大規模校への対応
- 二地域居住・ワーケーションへの対応
- 国からの支援の要望
- 都道府県からの支援の要望

【市区町村における過去2年間の統合事例】

- 統合事例の有無
- 統合事例の内訳
- 統合前後での学校規模等の変化
- 統合に伴う通学手段の変化
- 統合に伴う施設整備
- 統合に伴う費用
- 統合に伴う人的整備

目次

都道府県調査

- 1 域内の市区町村における学校規模適正化に関する現状認識【2】
- 2 市区町村が学校規模の適正化を図る上での課題や懸念【2】
- 3-(1) 市区町村の学校規模適正化の取組への支援【3】
- 3-(2) 市区町村への支援の具体的取組【3】
- 4-(1) 市区町村の小規模校のメリットを生かし、デメリットを最小化するための取組への積極的な支援【4】
- 4-(2) 市区町村への支援の具体的取組【4】
- 5-(1) 市区町村の過大規模校への対応に対する積極的な支援【5】
- 5-(2) 市区町村への支援の具体的取組【5】
- 6 学校規模の適正化等について国からの支援の要望【6】

市区町村調査 884 市区町村及び学校設置組合

- 7-(1) 市区町村で独自に定めている学校規模等の基準【8】
- 7-(2) 市区町村で独自に定めている学校規模等の基準(学級数)【8】
- 8-(1) 域内の学校の適正規模に関する認識【9】
- 8-(2) 一部地域に過小規模の学校があるが、統合の対象となり得る学校がない理由【9】
- 8-(3) 課題を認識している市区町村の課題解消に向けた検討状況【10】
- 8-(4) 課題を認識しており、課題の解決に向けた検討に着手(予定も含む)しているもしくは、検討が完了し方針・計画が策定されていると回答した自治体の割合(都道府県別)【11】
- 8-(5) 学校規模の適正化を図る上での課題や懸念【12】
- 9 域内における小規模校の有無【12】
- 10-(1) 小規模校のメリットを最大化させる取組【13】
- 10-(2) 小規模校のメリットを最大化させる具体的取組【13】
- 11-(1) 小規模校のデメリットを最小化させる取組【14】
- 11-(2) 小規模校のデメリットを最小化させる具体的取組【14】
- 12-(1) 域内における過大規模校の有無【15】
- 12-(2) 過大規模校への対応【15】
- 13 二地域居住・ワーケーションへの対応【16】
- 14 学校規模の適正化等について国からの支援の要望【16】
- 15-(1) 学校規模の適正化について都道府県からの支援の要望【17】

※グラフは数値を小数第一位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

目次

- 15-(2) 小規模校のメリットを生かし、デメリットを最小化するための都道府県からの支援の要望【17】
- 15-(3) 大規模校のメリットを生かし、デメリットを最小化するための都道府県からの支援の要望【18】

統合事例調査（過去 2 年間） 158 件

- 16 令和 6 年度及び令和 7 年度における統合事例の有無【20】
- 17 統合して開校した年度【20】
- 18 統合の基本的な形態【21】
- 19 統合の形態【21】
- 20-(1) 統合前後の学校における学級数（統合前）【22】
- 20-(2) 統合前後の学校における学級数（統合後）【22】
- 20-(3) 統合前後の学校における特別支援学級数（統合前）【23】
- 20-(4) 統合前後の学校における特別支援学級数（統合後）【23】
- 20-(5) 統合前後の学校における児童生徒数（統合前）【24】
- 20-(6) 統合前後の学校における児童生徒数（統合後）【24】
- 21 統合に伴う通学手段の変化【25】
- 22-(1) 統合後の通学時間が最も長い児童の通学時間及び距離(小学校)【25】
- 22-(2) 統合後の通学時間が最も長い生徒の通学時間及び距離(中学校)【26】
- 22-(3) 統合後の通学時間が最も長い児童生徒の通学時間及び距離(義務教育学校)【26】
- 23 統合後の学校の設置場所【27】
- 24 統合に伴い実施した施設整備の状況【27】
- 25-(1) 統合前後における教職員の人数の変動(小学校 2 校の統合)【28】
- 25-(2) 統合前後における教職員の人数の変動(小学校 3 校の統合)【28】
- 25-(3) 統合前後における教職員の人数の変動(小学校 4 校以上の統合)【29】
- 25-(4) 統合前後における教職員の人数の変動(中学校 2 校の統合)【29】
- 25-(5) 統合前後における教職員の人数の変動(中学校 3 校の統合)【30】
- 25-(6) 統合前後における教職員の人数の変動(義務教育学校小 1 中 1 の統合)【30】
- 25-(7) 統合前後における教職員の人数の変動(義務教育学校小 2 中 1 の統合)【31】
- 25-(8) 統合前後における教職員の人数の変動(義務教育学校小 3 中 1 の統合)【31】
- 25-(9) 統合前後における教職員の人数の変動(義務教育学校小 4 中 1 の統合)【32】

※グラフは数値を小数第一位で四捨五入しているため、合計値が 100%にならない場合があります。

目次

- 26-(1) 統合の検討を行うための自治体内での検討組織の設置【32】
- 26-(2) 検討組織内の構成員（首長部局の構成員の有無）【33】
- 26-(3) 首長部局の構成員の内訳【33】
- 27 統合を検討するための総合教育会議の活用【34】
- 28 統合を検討するための外部委員を加えた検討組織の設置の有無【34】
- 29-(1) 統合の検討開始から報告書の取りまとめなどの方向性が決まるまでの期間【35】
- 29-(2) 統合の検討開始から開校までの期間【35】

※グラフは数値を小数第一位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

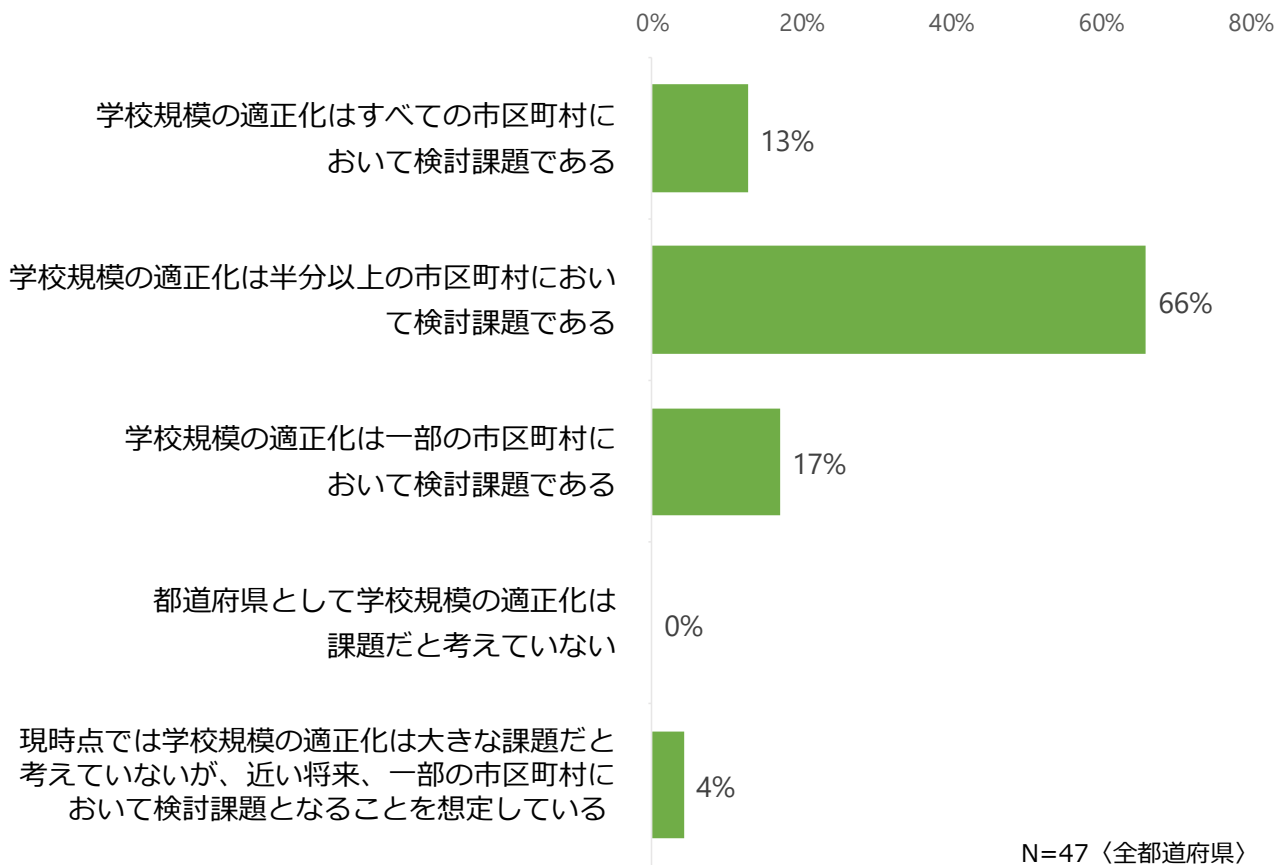


都道府県調査



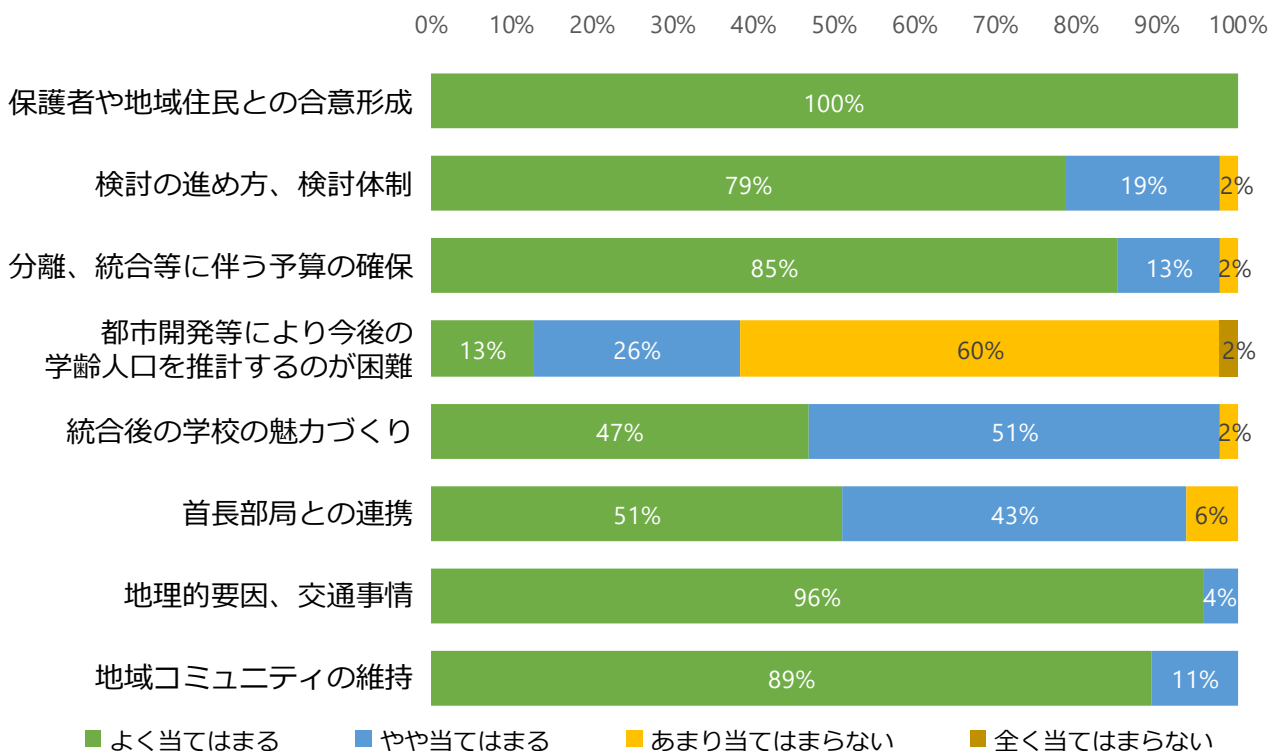
1

域内の市区町村における学校規模適正化に関する現状認識



2

市区町村が学校規模の適正化を図る上での課題や懸念



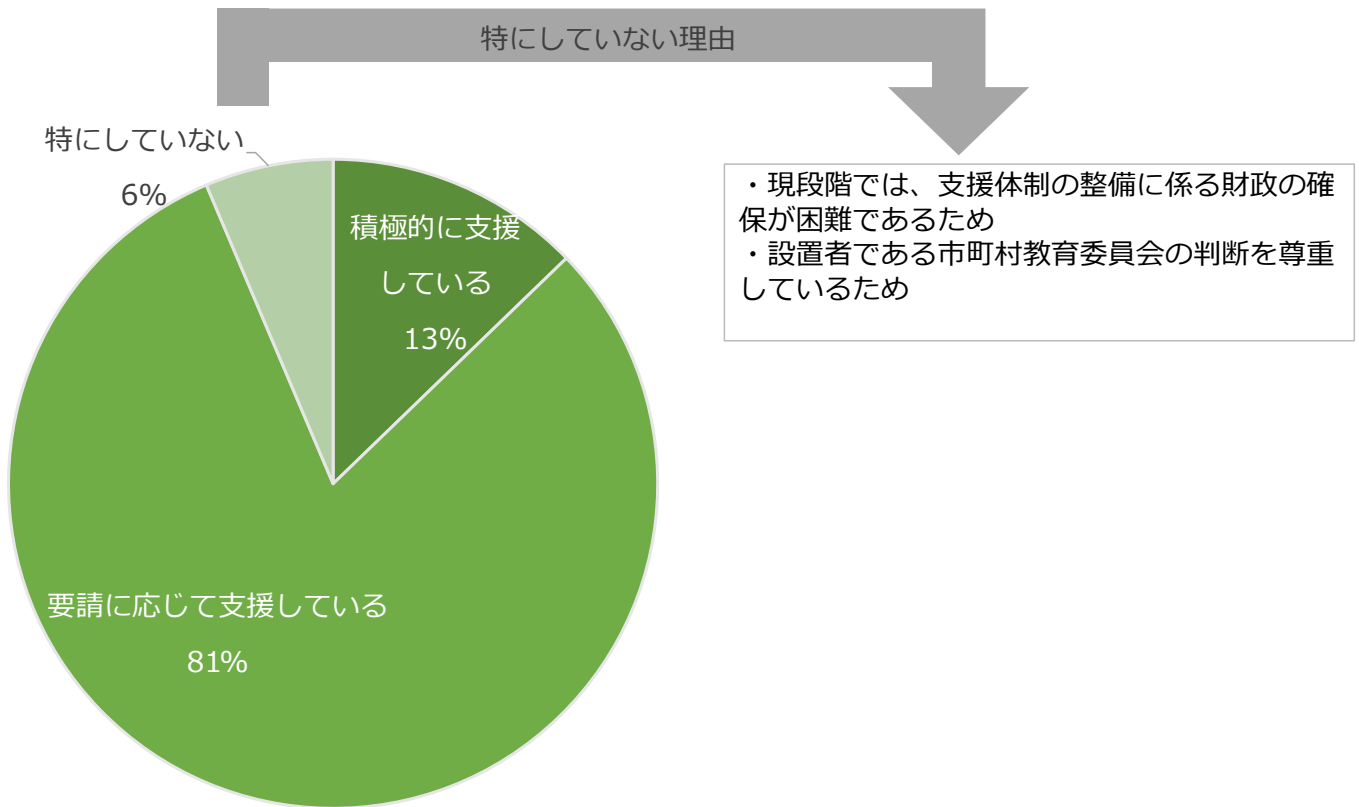
【その他の例】

- 各市区町村の実情や方針のもと学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策を進めるときの、方向性が異なる場合の実情に応じた対応の複雑化
- 教職員の適正配置・教職員定数の見直し
- 市区町村間をまたいだ協議

N=47 (全都道府県)

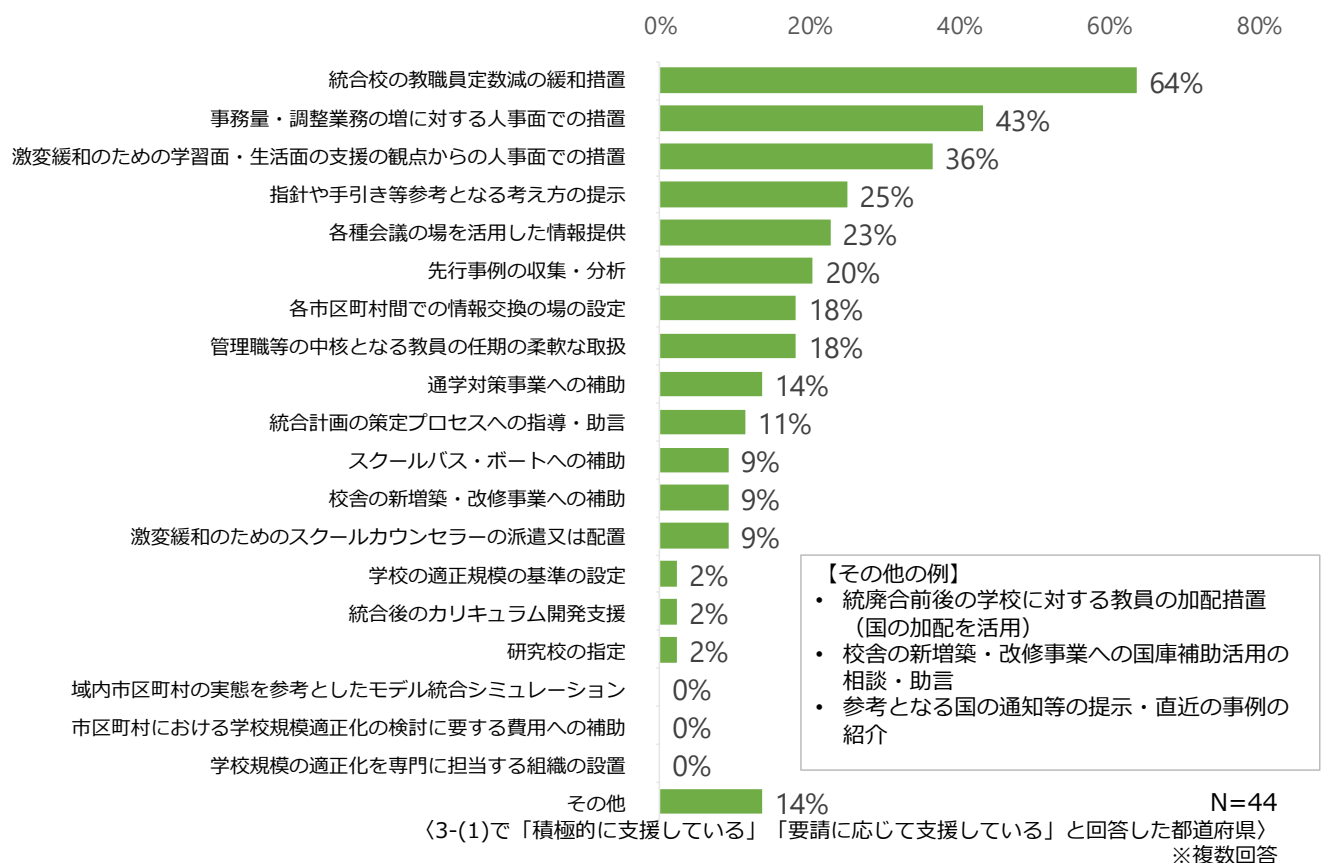
3-(1)

市区町村の学校規模適正化の取組への支援



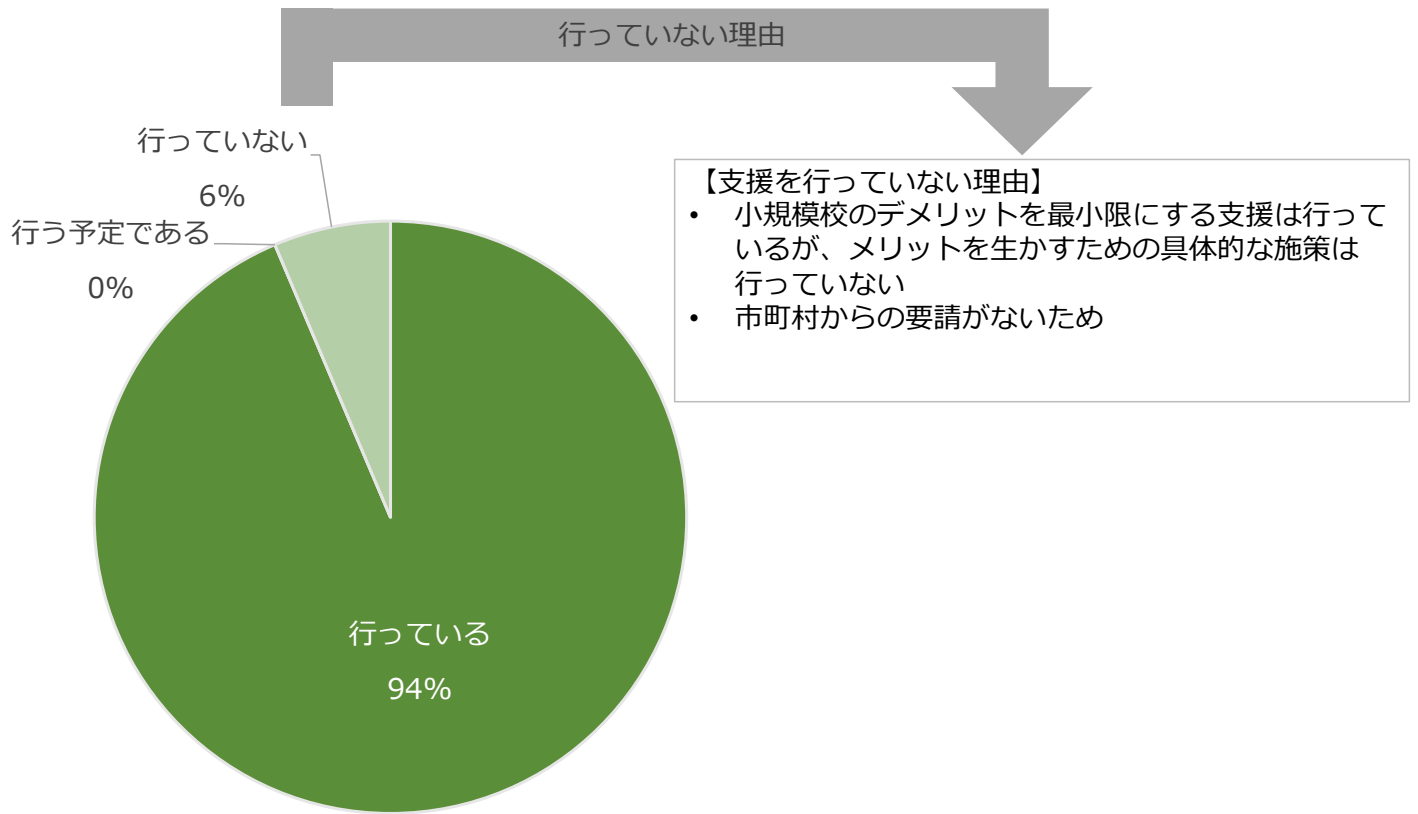
3-(2)

市区町村への支援の具体的取組



4-(1)

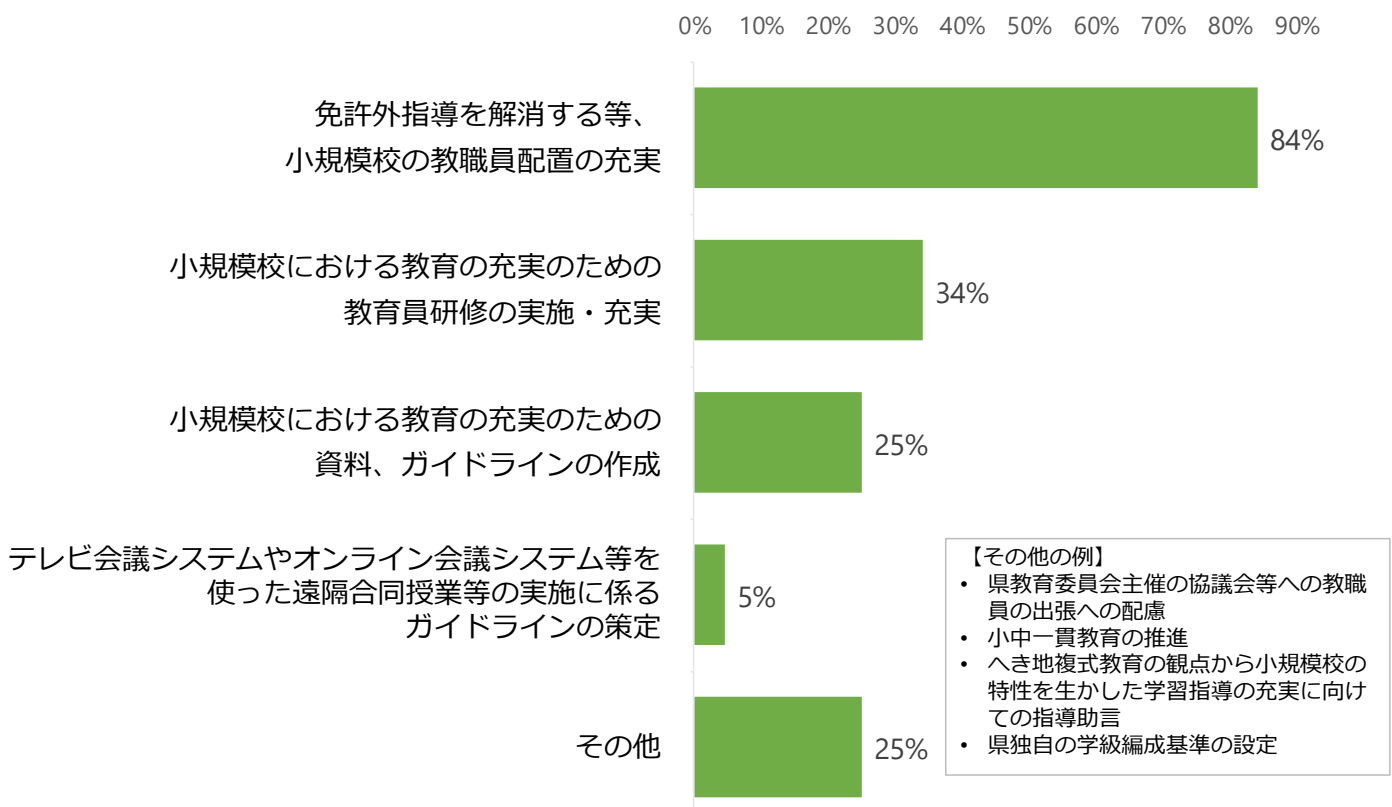
市区町村の小規模校のメリットを生かし、デメリットを最小化するための取組への積極的な支援



N=47 (全都道府県)

4-(2)

市区町村への支援の具体的取組



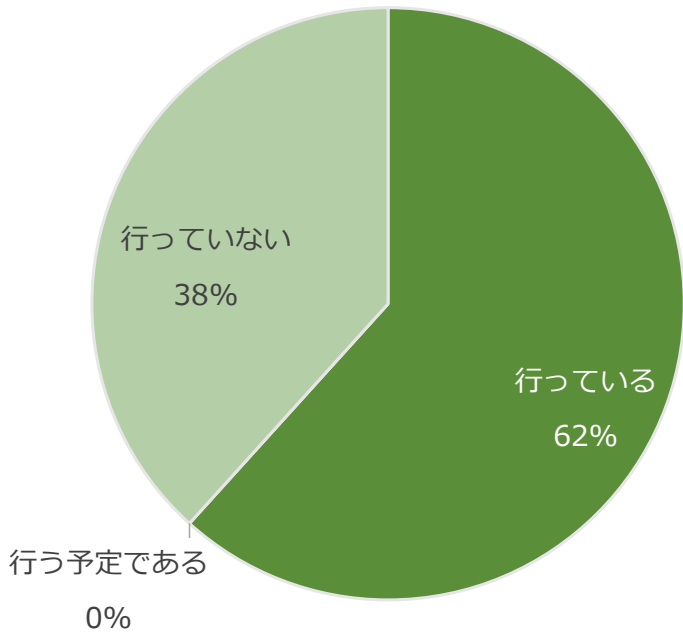
N=44

(4-(1)で「行っている」と回答した都道府県) ※複数回答

5-(1)

市区町村の過大規模校への対応に対する積極的な支援

行っていない理由

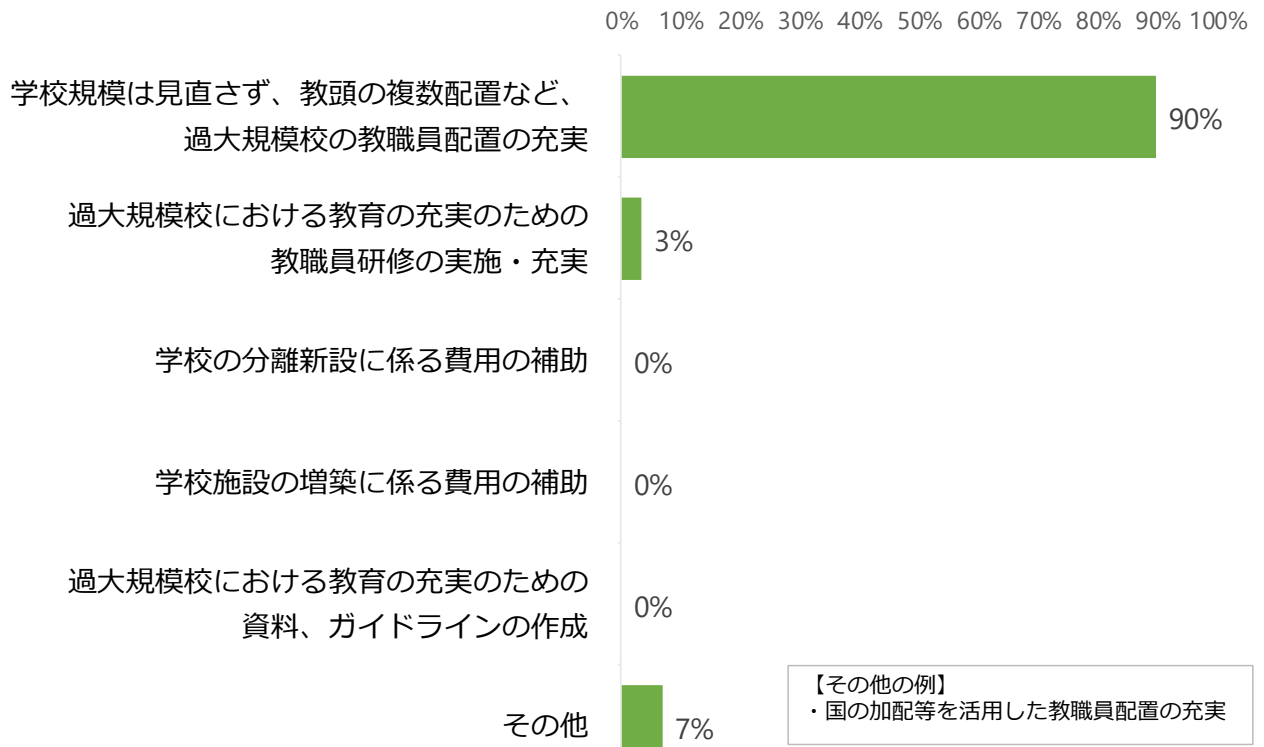


- 過大規模校がないため
- 設置者である市町村教育委員会の判断を尊重しているため
- 学校規模にかかわらず、教職員研修による支援を行っているため。また、県の財政状況では、過大規模校への積極的な追加的配置や、施設整備に係る財政支援を行うことは難しいため

N=47 (全都道府県)

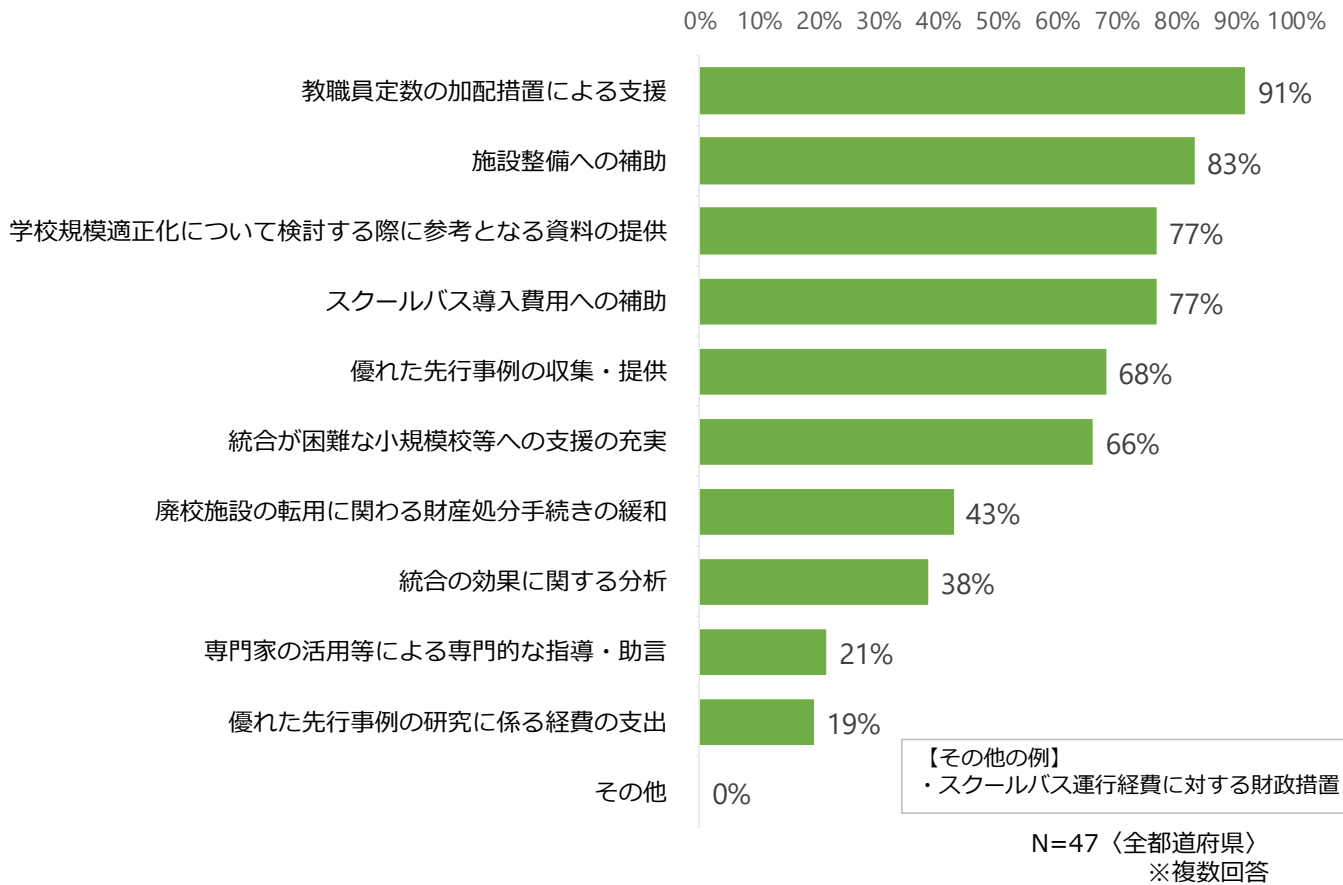
5-(2)

市区町村への支援の具体的取組



【その他の例】
・国の加配等を活用した教職員配置の充実

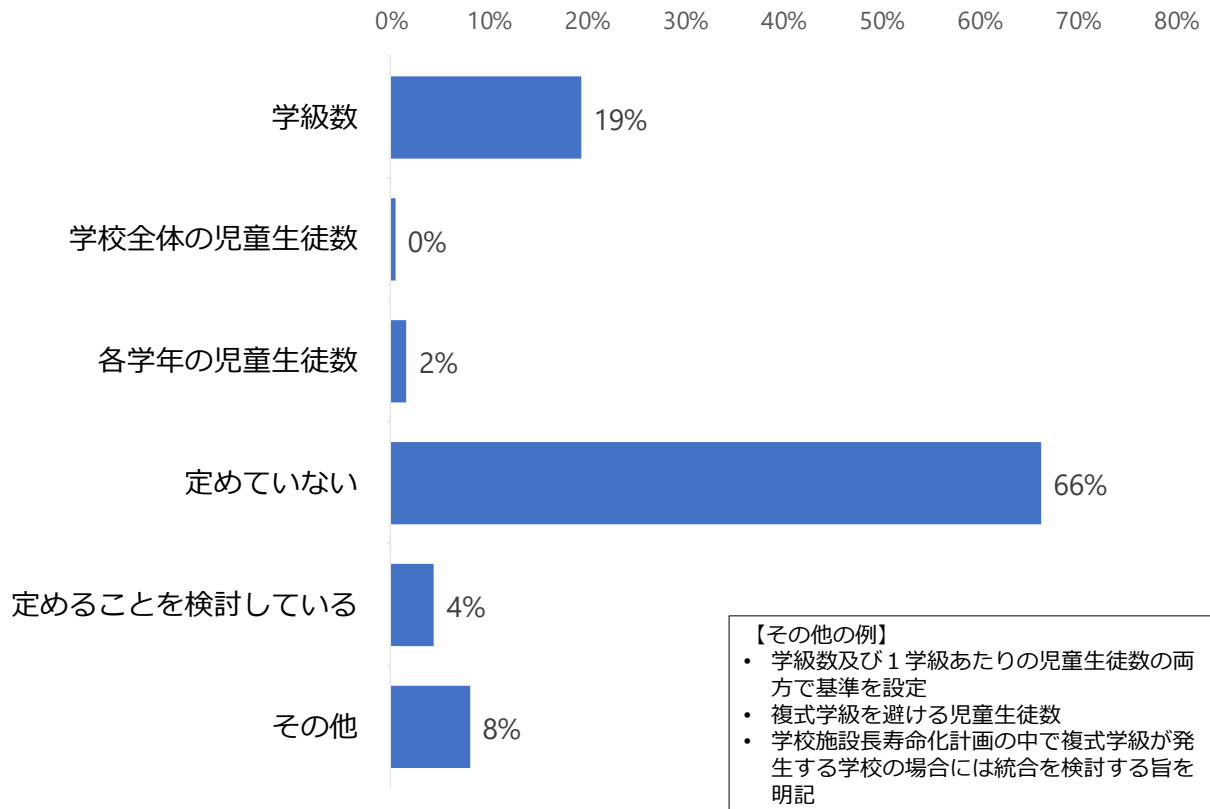
N=29
(5-(1)で「行っている」と回答した都道府県)
※複数回答





市区町村調査

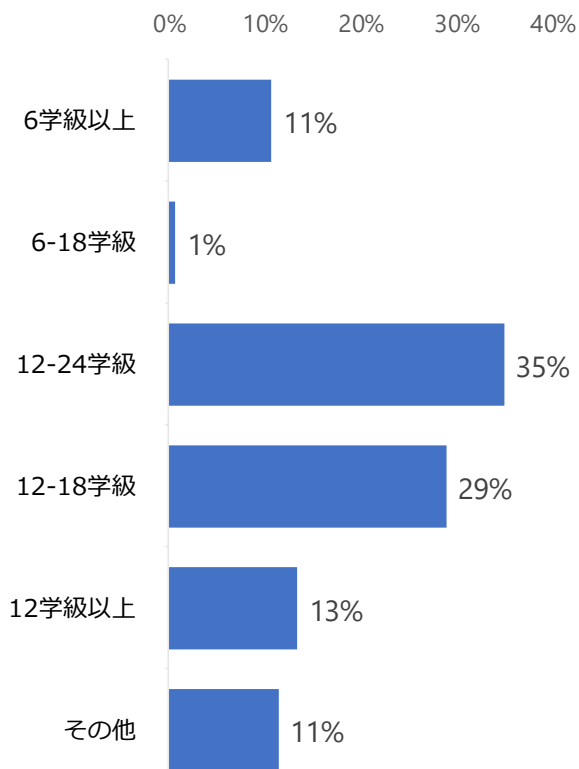
7-(1) 市区町村で独自に定めている学校規模等の基準



N=884
 〈アンケートに回答した市区町村〉
 ※複数回答

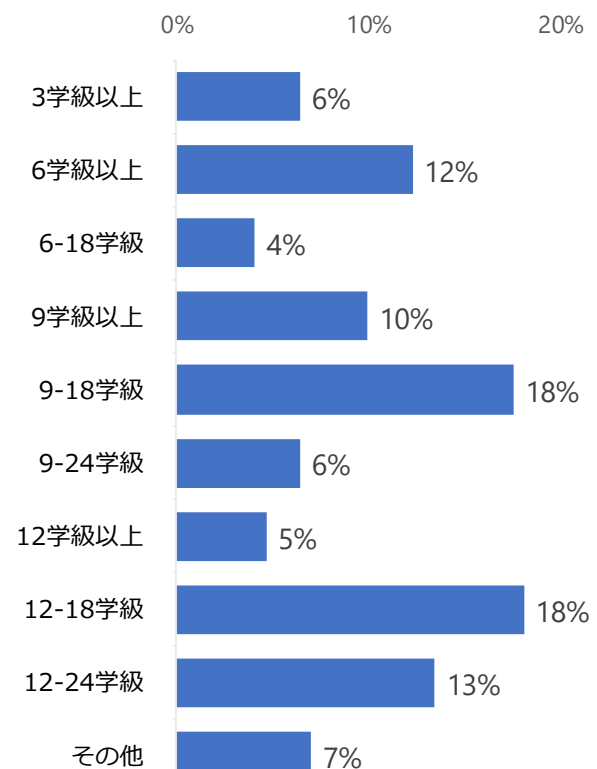
7-(2) 市区町村で独自に定めている学校規模等の基準（学級数）

小学校



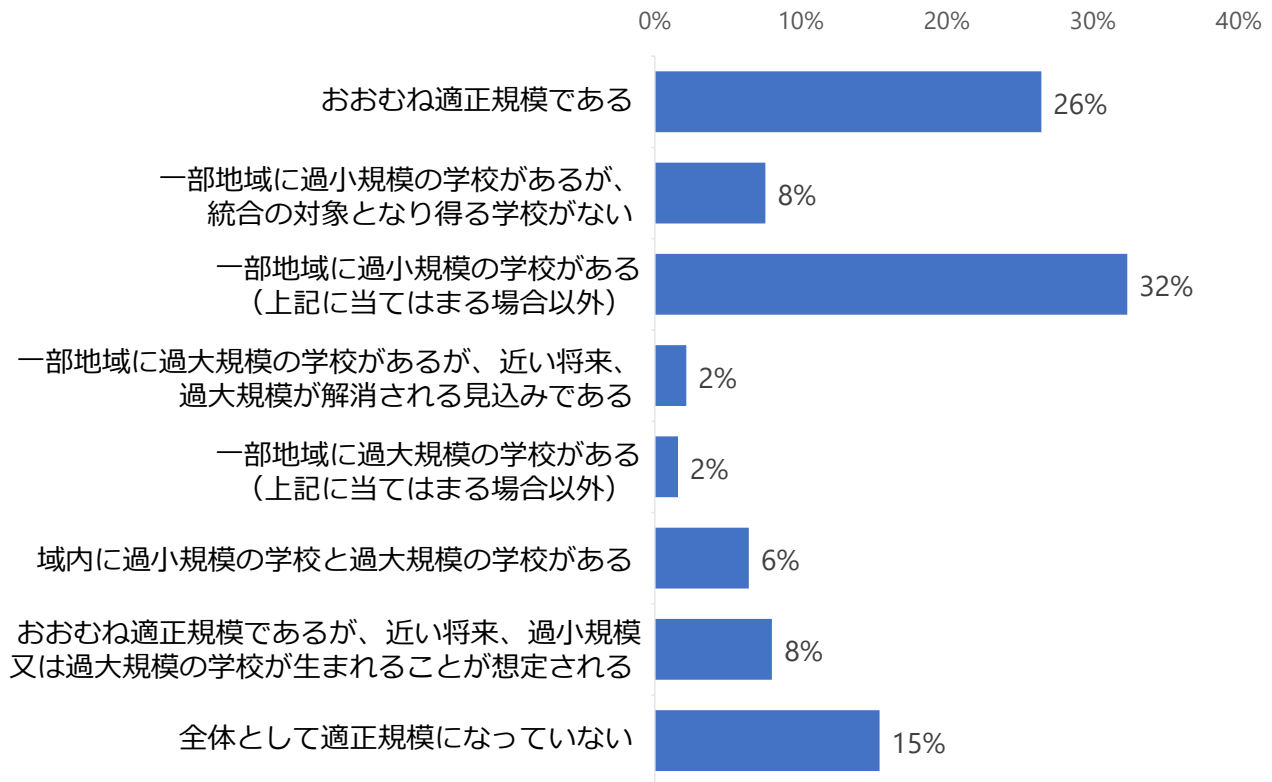
N=171
 〈7-(1)で「学級数」を選択し、小学校について回答した市区町村〉

中学校



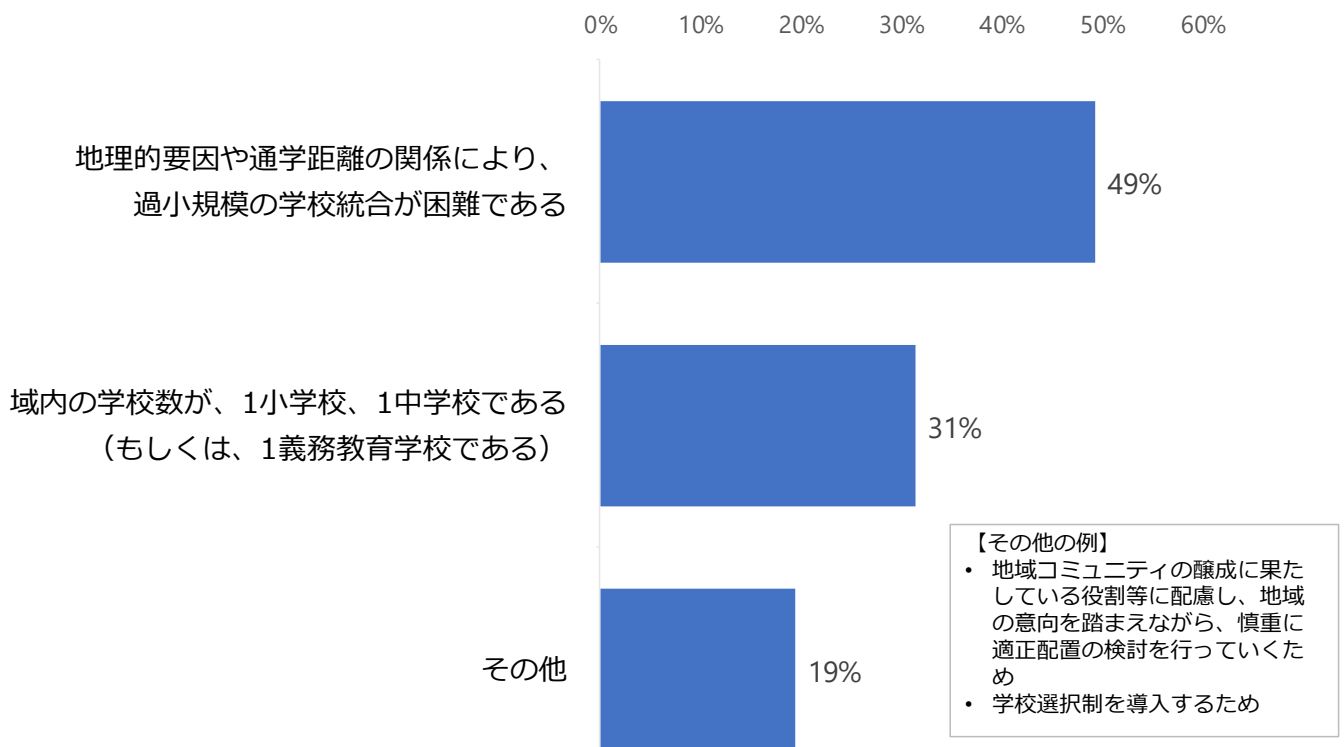
N=171
 〈7-(1)で「学級数」を選択し、中学校について回答した市区町村〉

8-(1) 域内の学校の適正規模に関する認識



N=884
〈アンケートに回答した市区町村〉

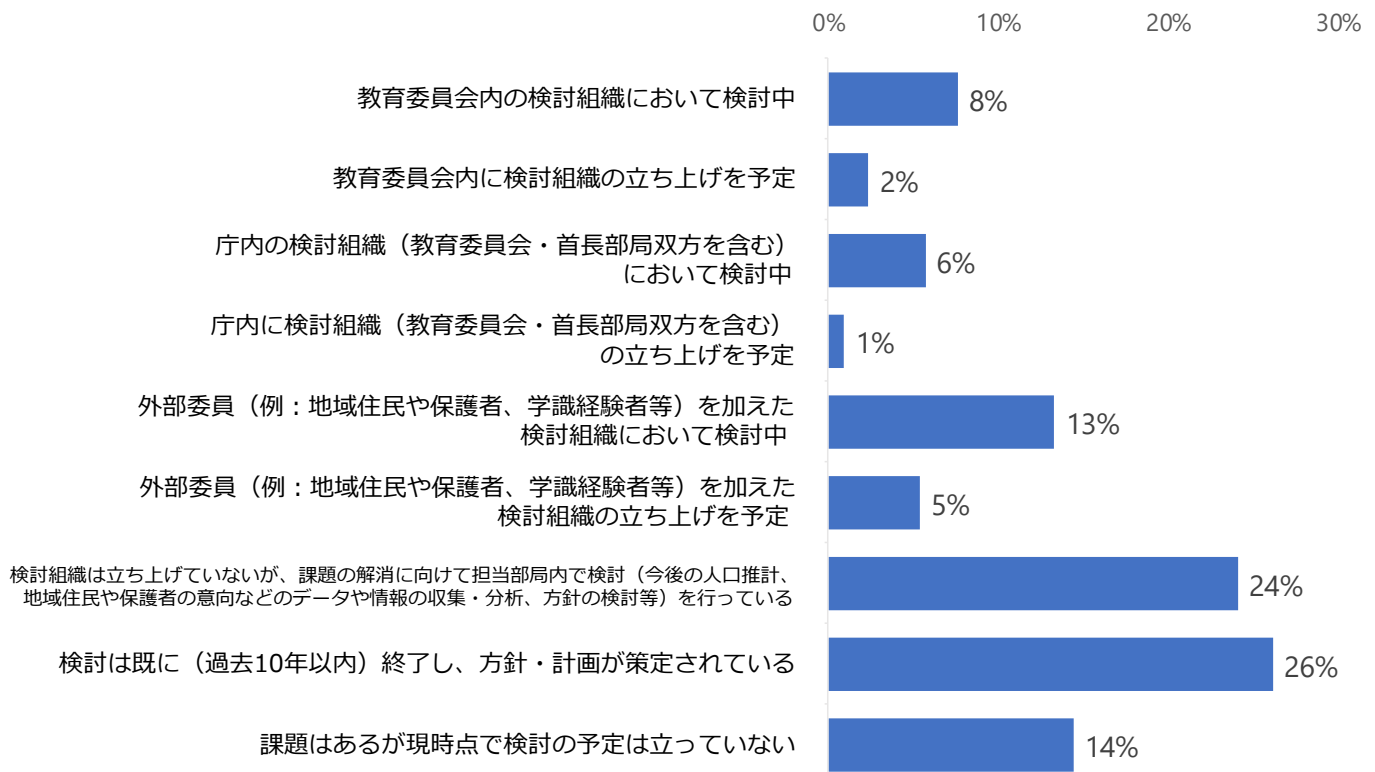
8-(2) 一部地域に過小規模の学校があるが、統合の対象となり得る学校がない理由



N=67
〈8-(1)で「一部地域に過小規模の学校があるが、統合の対象となり得る学校がない」と回答した市区町村〉

8-(3)

課題を認識している市区町村の課題解消に向けた検討状況

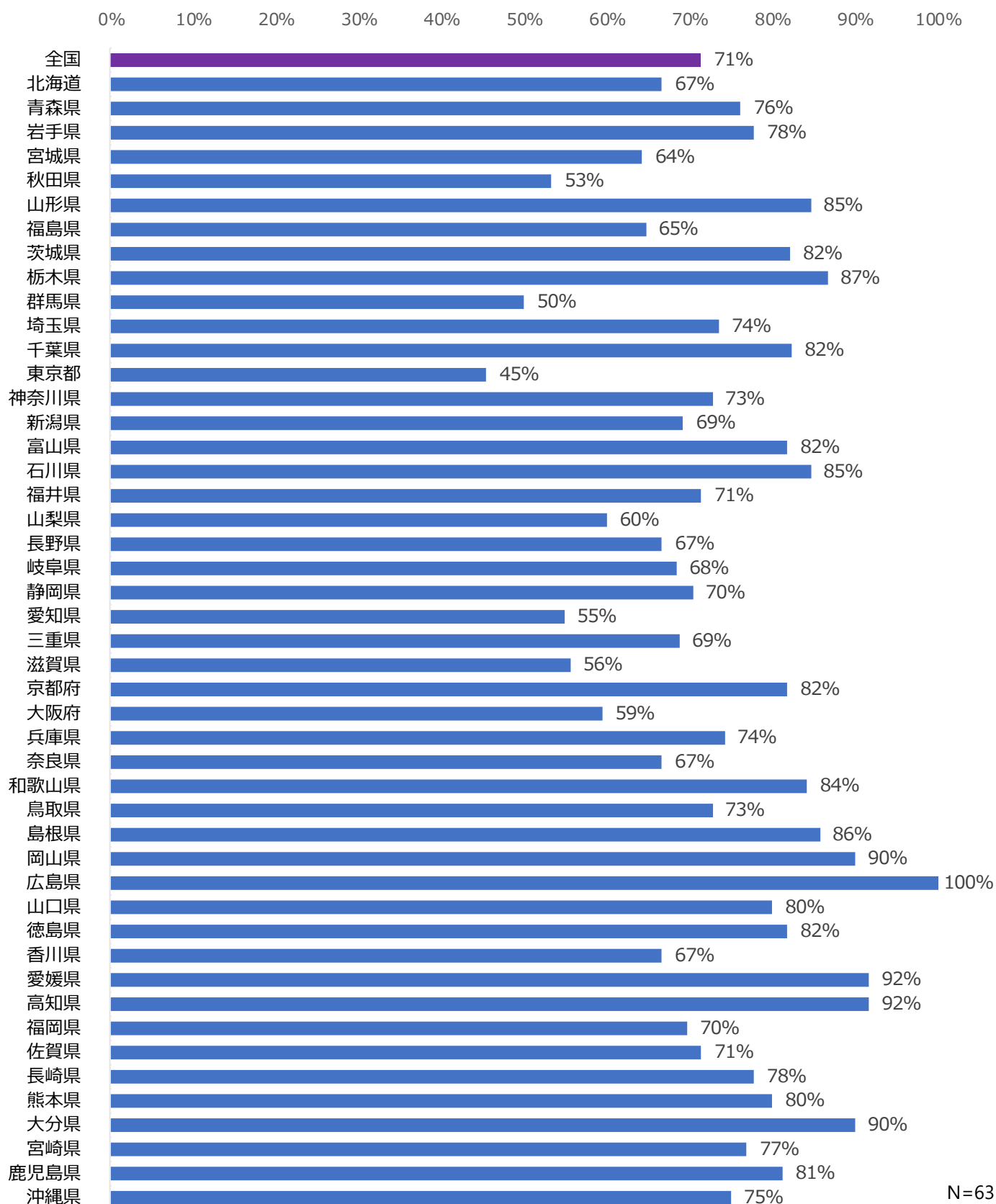


N=631

〈8-(1)で「おおむね適正規模である」「一部地域に過大規模の学校があるが、近い将来、過大規模が解消される見込みである」と回答した市区町村を除いた数〉

8-(4)

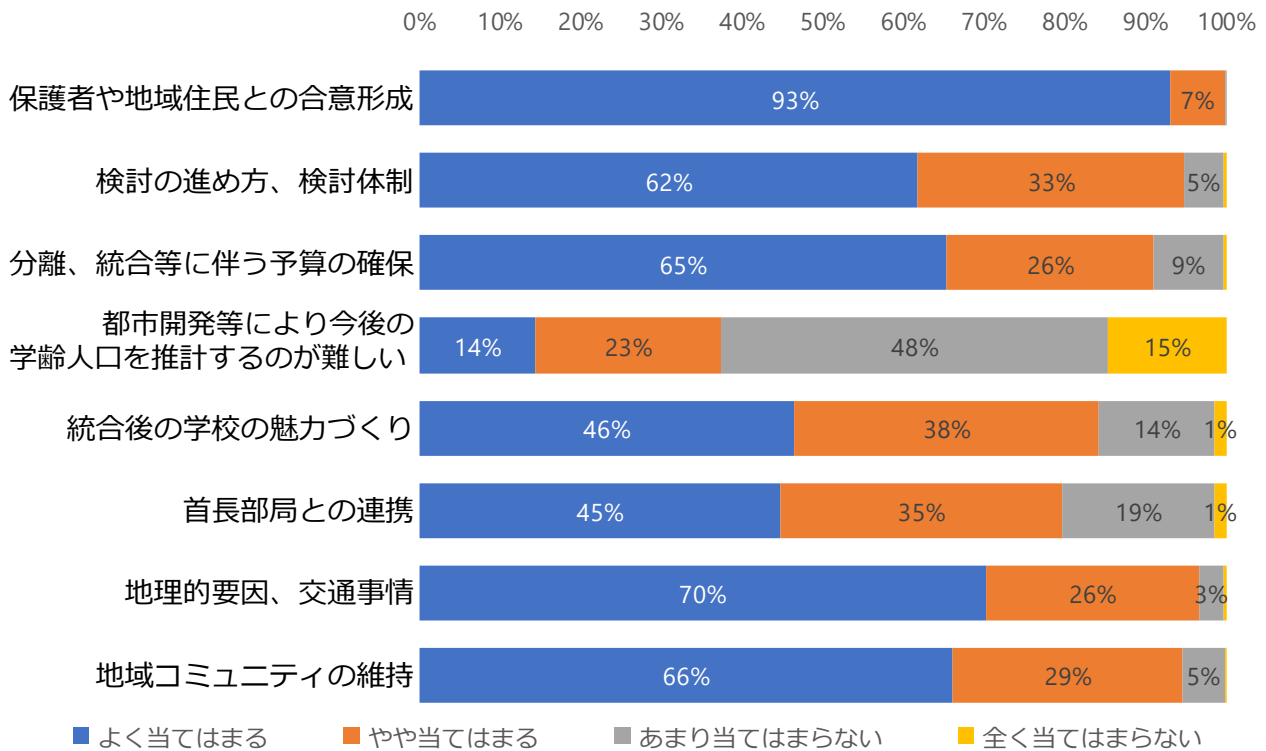
課題を認識しており、課題の解決に向けた検討に着手（予定も含む）しているもしくは、検討が完了し方針・計画が策定されていると回答した自治体の割合（都道府県別）



N=631

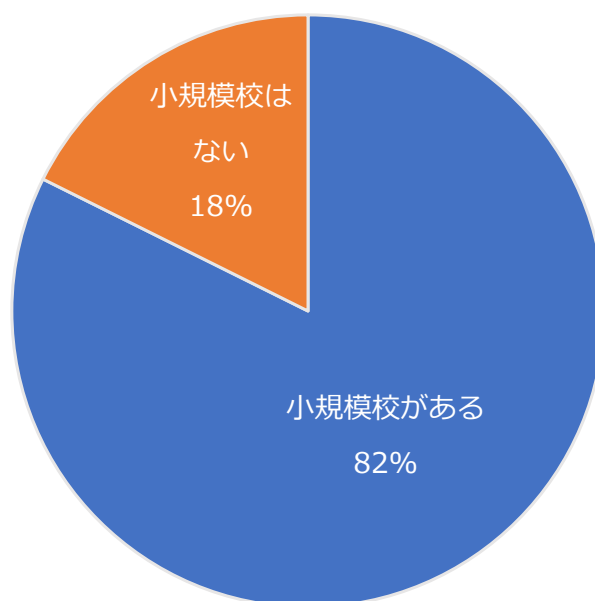
〈8-(1)で「おおむね適正規模である」「一部地域に過大規模の学校があるが、近い将来、過大規模が解消される見込みである」と回答した市区町村を除いた数〉

8-(5) 学校規模の適正化を図る上での課題や懸念



N=540
 (8-(3)で「課題はあるが現時点で検討の予定は立っていない」と回答した市区町村を除いた数)

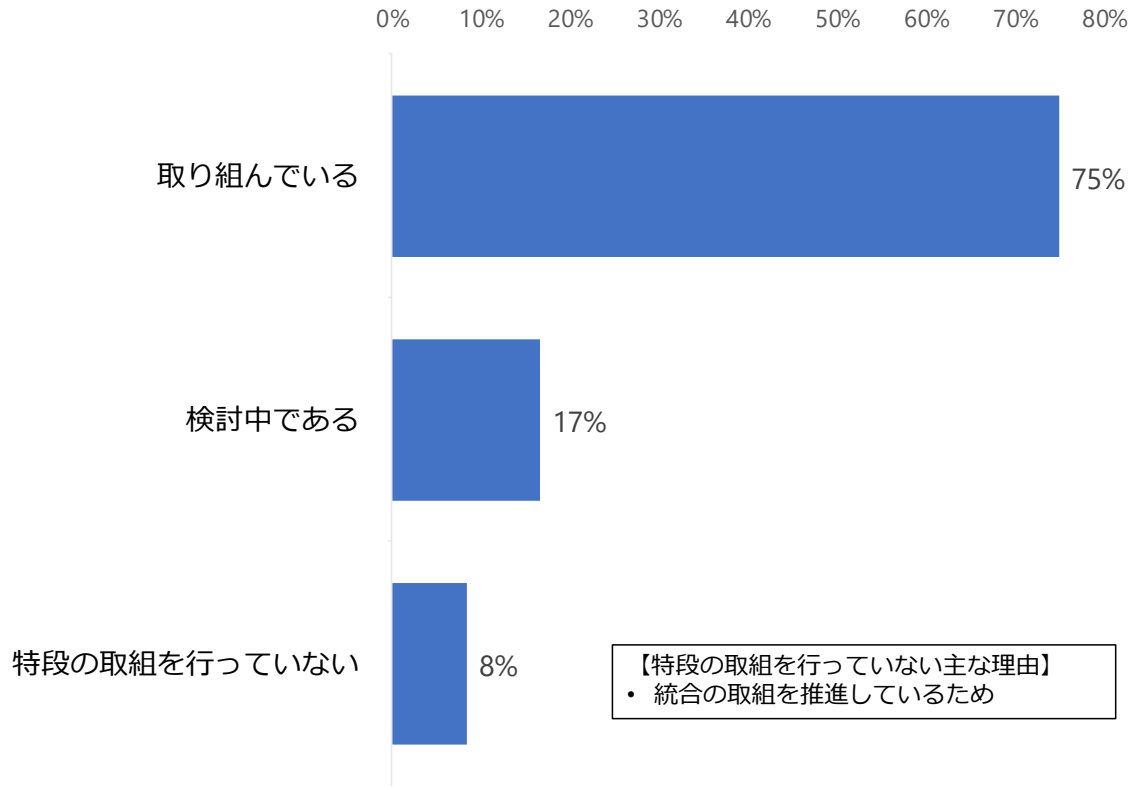
9 域内における小規模校の有無



N=884
 (アンケートに回答した市区町村)

10-(1)

小規模校のメリットを最大化させる取組

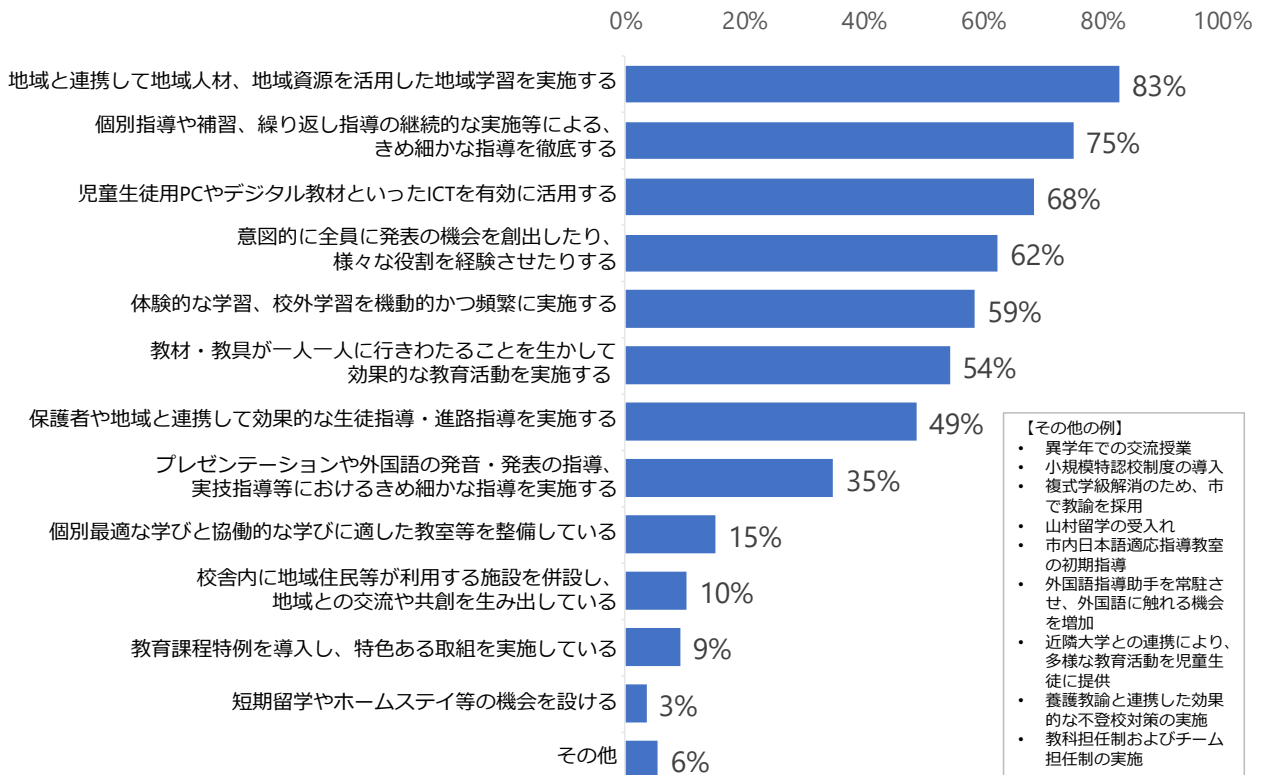


N=728

〈9で「小規模校がある」と回答した市区町村〉

10-(2)

小規模校のメリットを最大化させる具体的取組



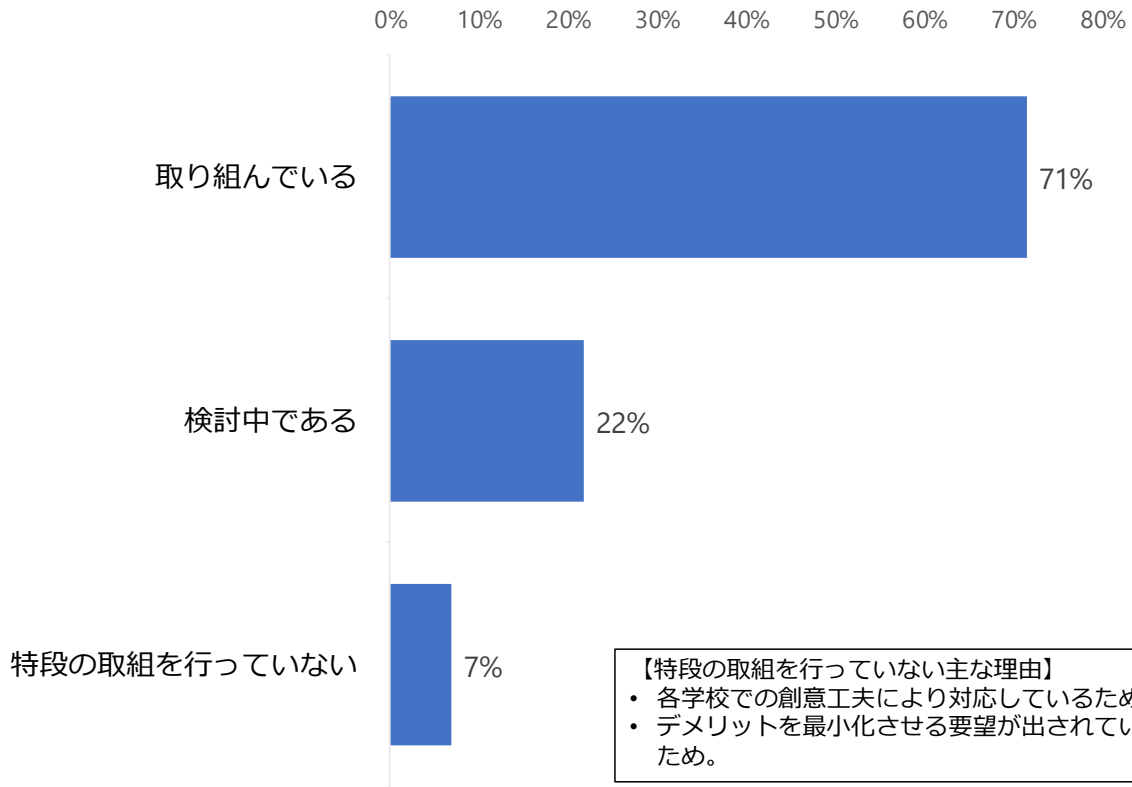
N=545

〈10-(1)で「取り組んでいる」と回答した市区町村〉

※複数回答

11-(1)

小規模校のデメリットを最小化させる取組

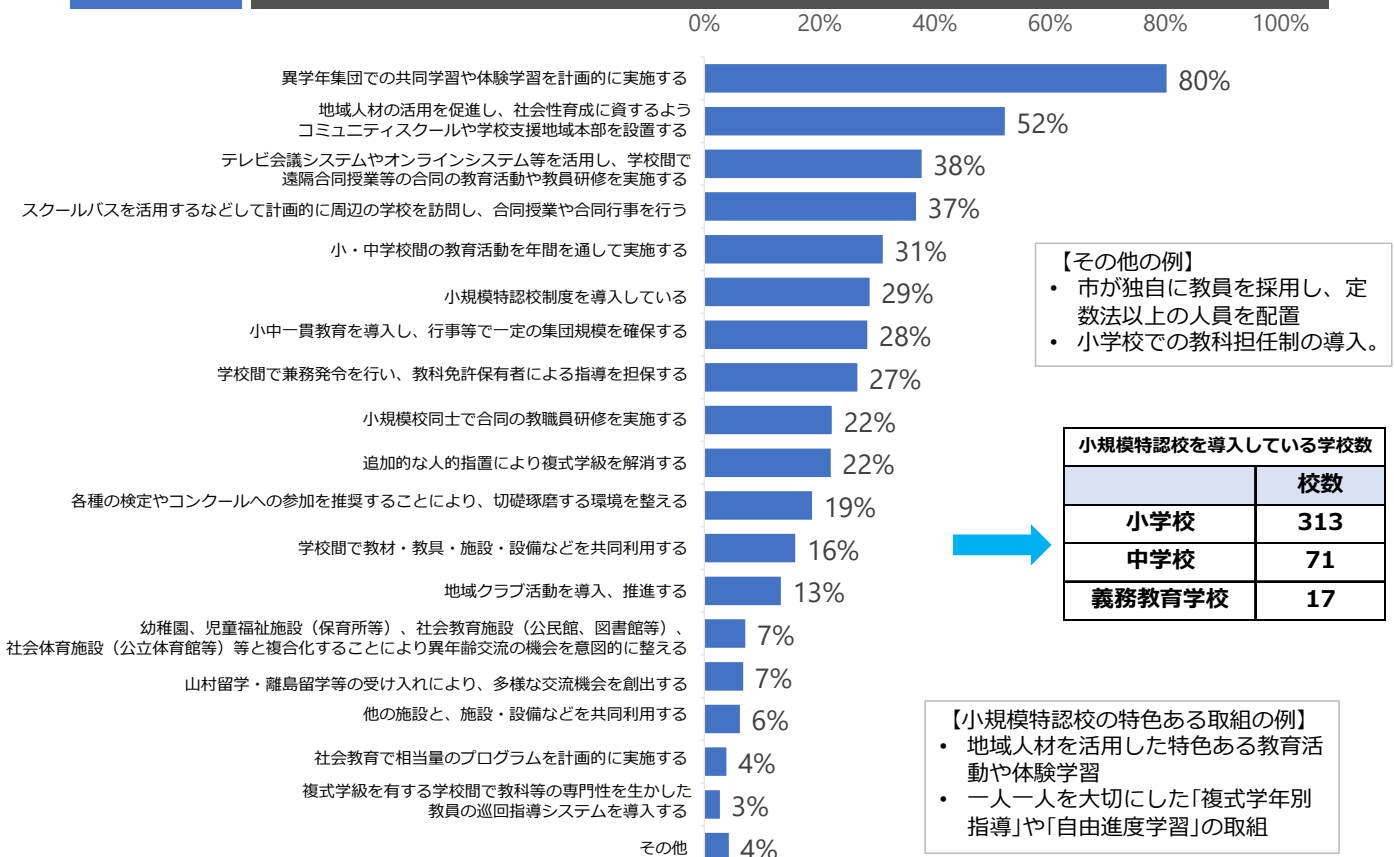


N=728

〈9で「小規模校がある」と回答した市区町村〉

11-(2)

小規模校のデメリットを最小化させる具体的取組



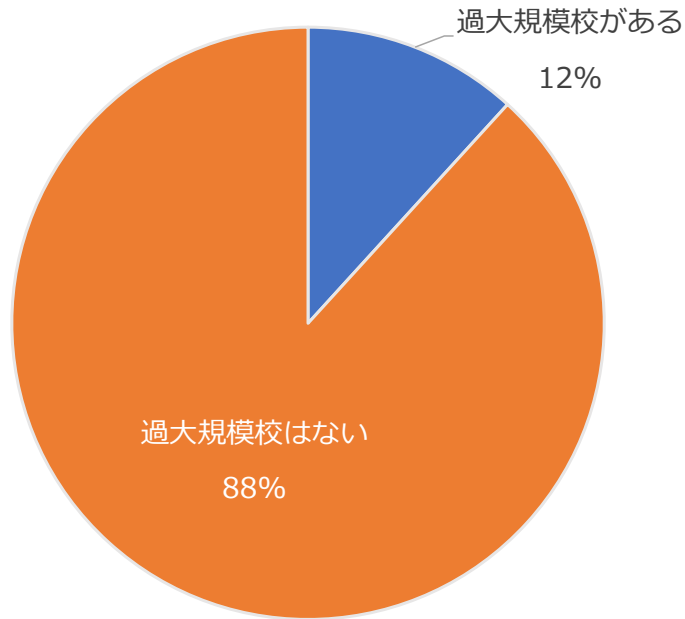
N=520

〈11-(1)で「取り組んでいる」と回答した市区町村〉

※複数回答

12-(1)

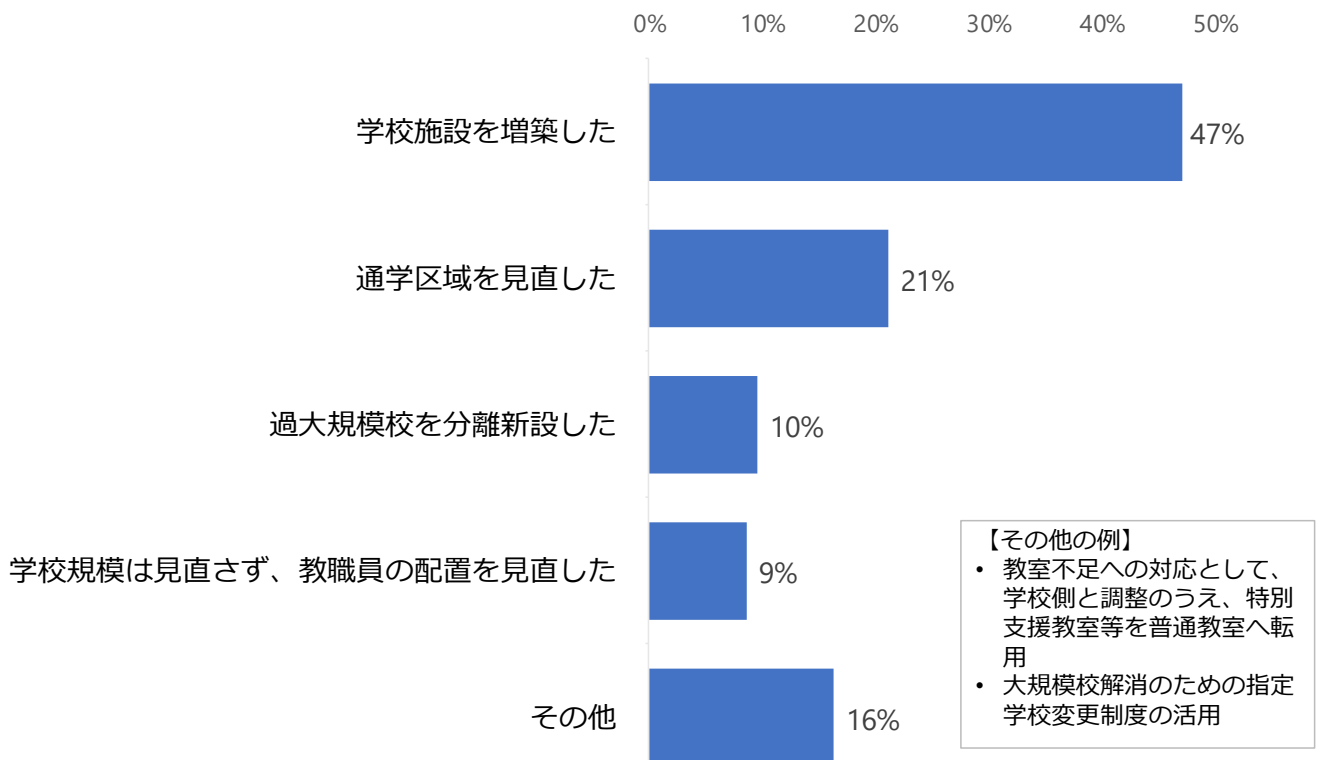
域内における過大規模校の有無



N=884
 〈アンケートに回答した市区町村〉

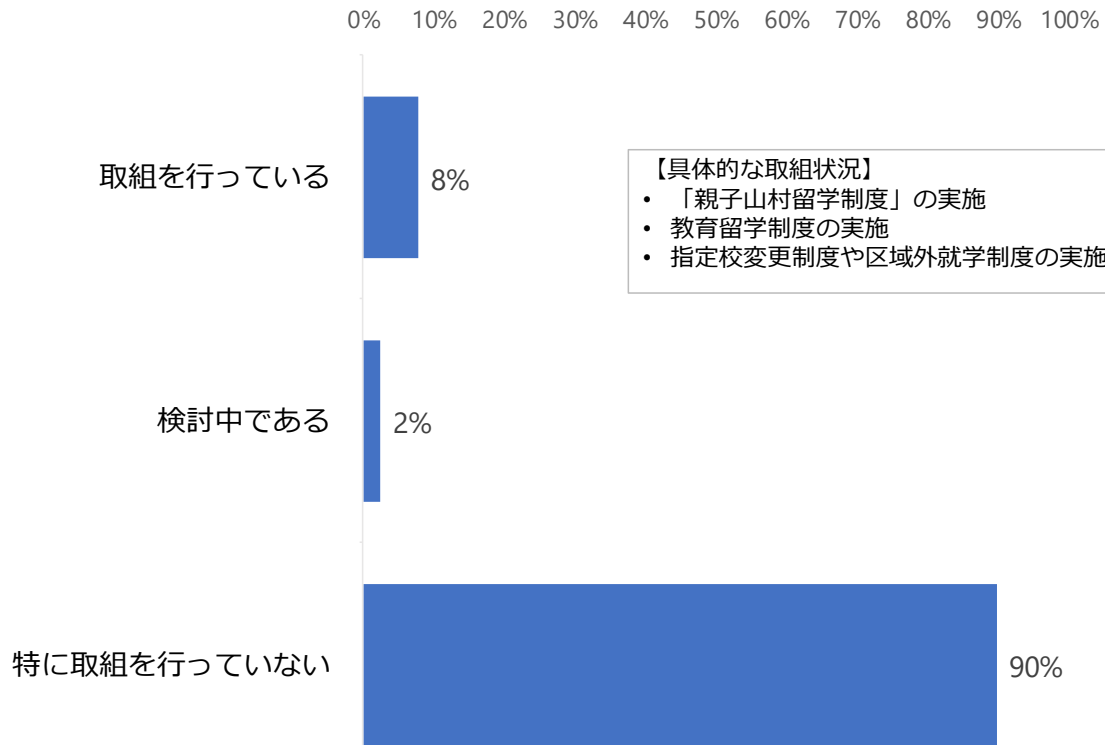
12-(2)

過大規模校への対応



N=104
 〈12-(1)で「過大規模校がある」と回答した市区町村〉
 ※複数回答

13 二地域居住・ワーケーションへの対応

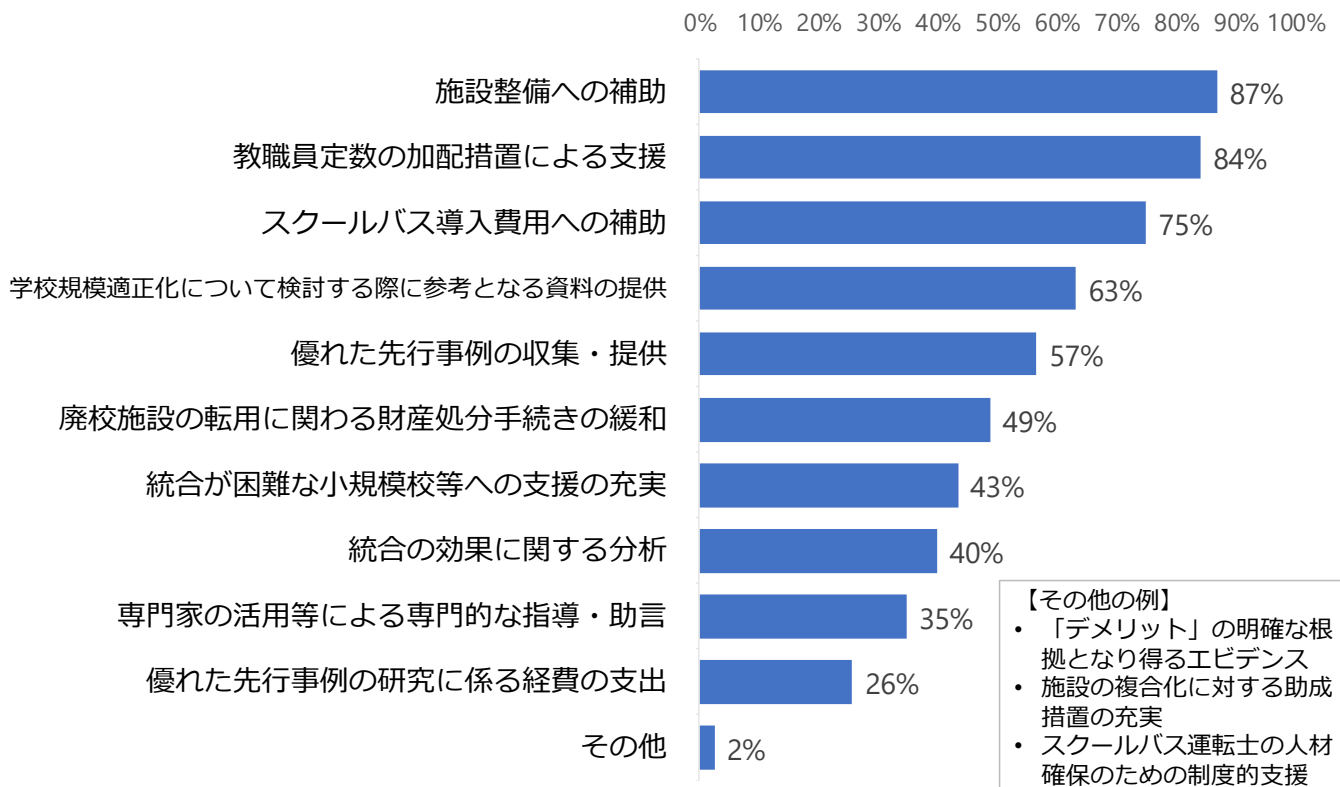


【具体的な取組状況】

- ・ 「親子山村留学制度」の実施
- ・ 教育留学制度の実施
- ・ 指定校変更制度や区域外就学制度の実施

N=884
〈アンケートに回答した市区町村〉

14 学校規模の適正化等について国からの支援の要望



【その他の例】

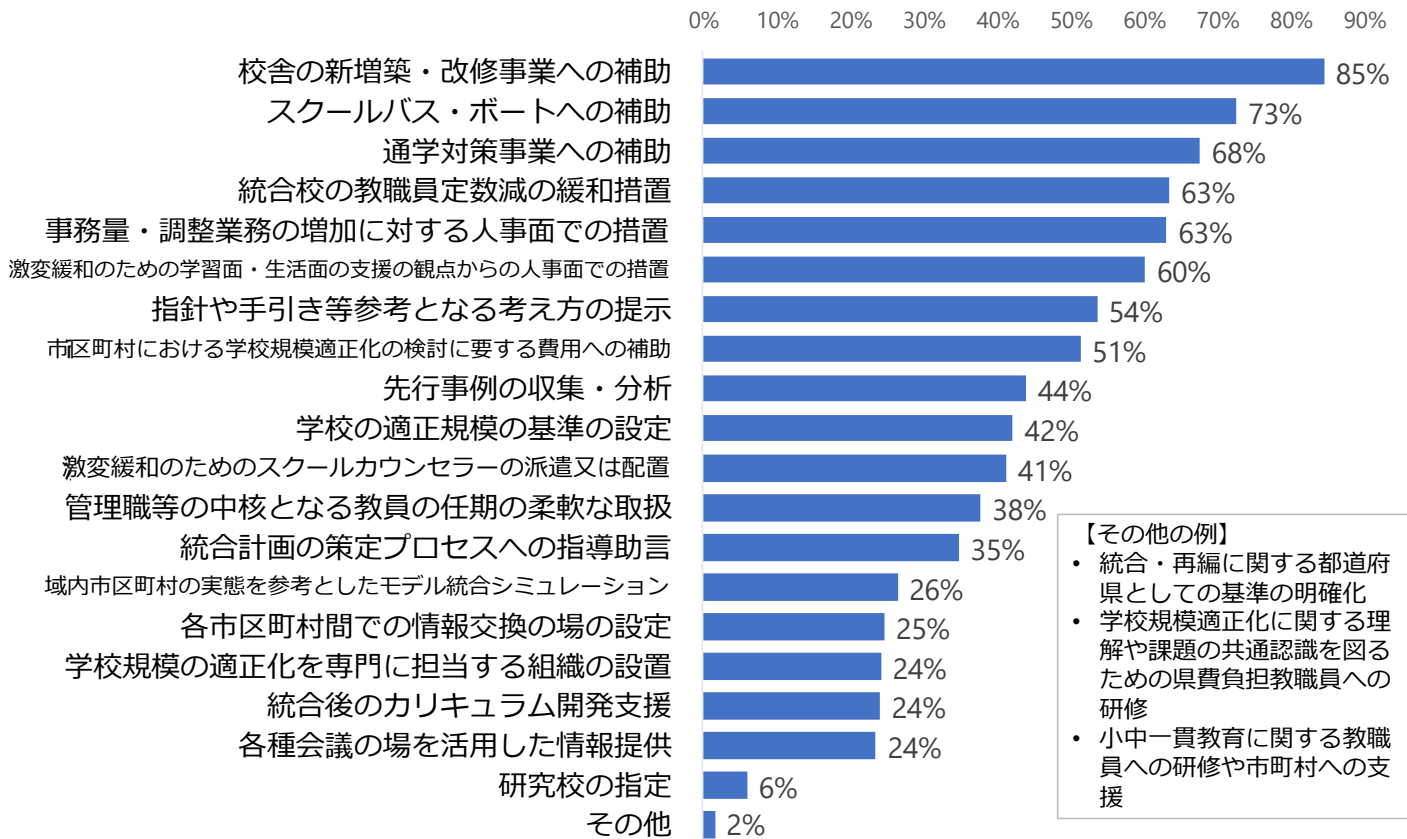
- ・ 「デメリット」の明確な根拠となり得るエビデンス
- ・ 施設の複合化に対する助成措置の充実
- ・ スクールバス運転士の人材確保のための制度的支援

N=884
〈アンケートに回答した市区町村〉

※複数回答

15-(1)

学校規模の適正化について都道府県からの支援の要望



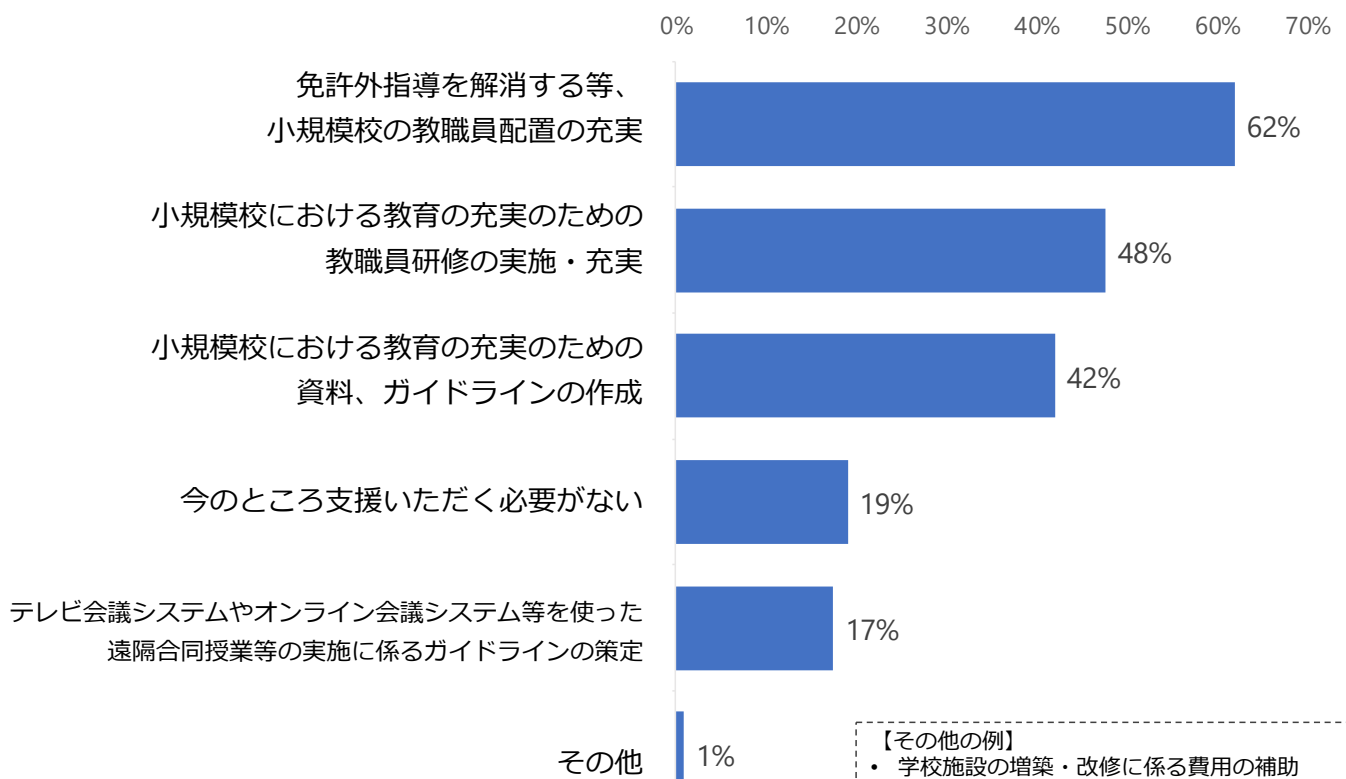
【その他の例】

- ・ 統合・再編に関する都道府県としての基準の明確化
- ・ 学校規模適正化に関する理解や課題の共通認識を図るための県費負担教職員への研修
- ・ 小中一貫教育に関する教職員への研修や市町村への支援

N=884 (アンケートに回答した市区町村) ※複数回答

15-(2)

小規模校のメリットを生かし、デメリットを最小化するための都道府県からの支援を必要とする場合の要望



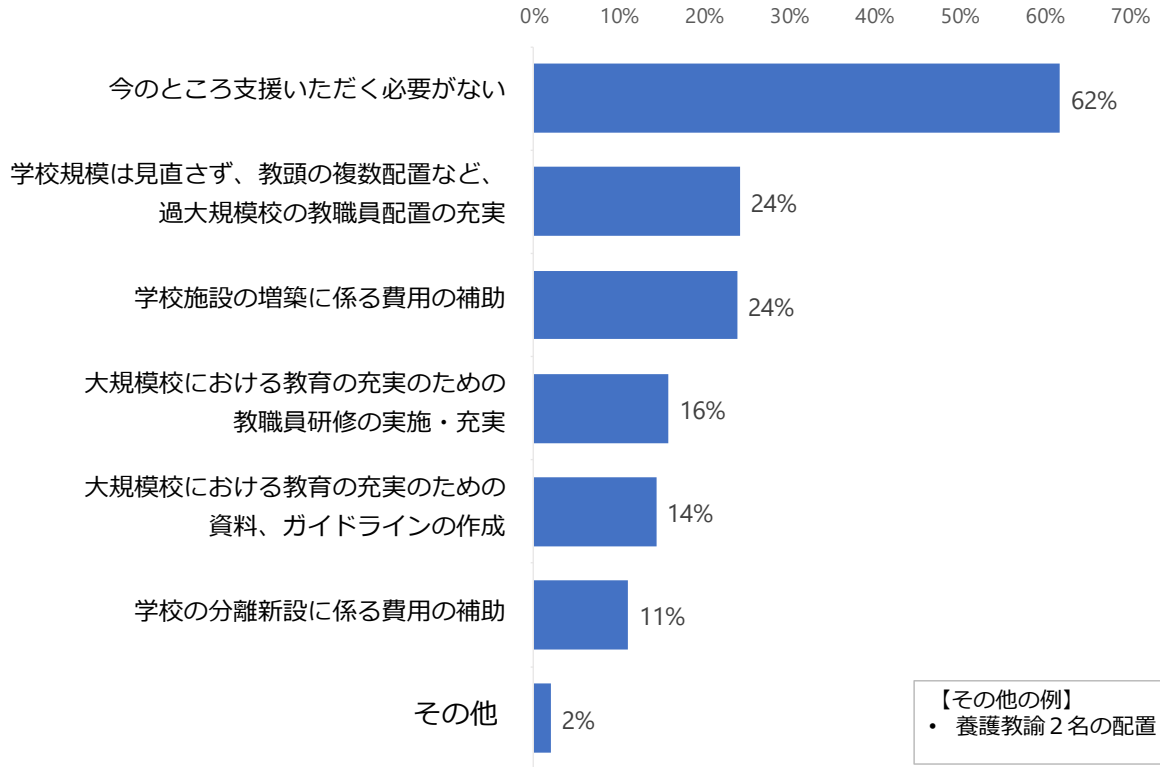
【その他の例】

- ・ 学校施設の増築・改修に係る費用の補助

N=884 (アンケートに回答した市区町村) ※複数回答

15-(3)

大規模校のメリットを生かし、デメリットを最小化するための都道府県からの支援を必要とする場合の要望

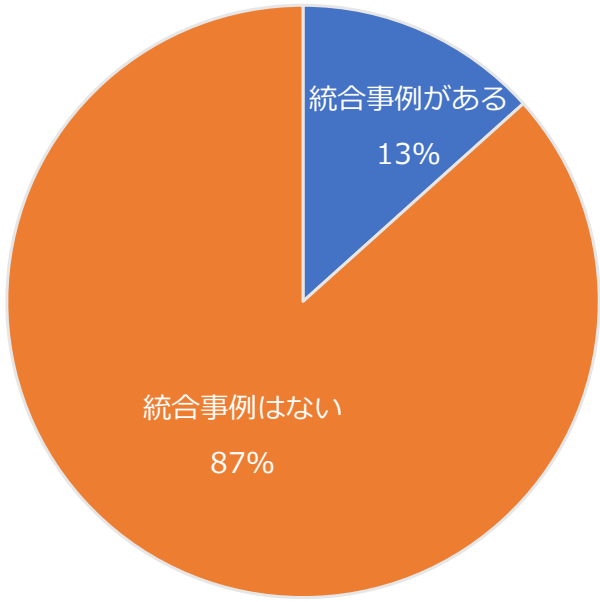


N=884 (アンケートに回答した市区町村)
※複数回答



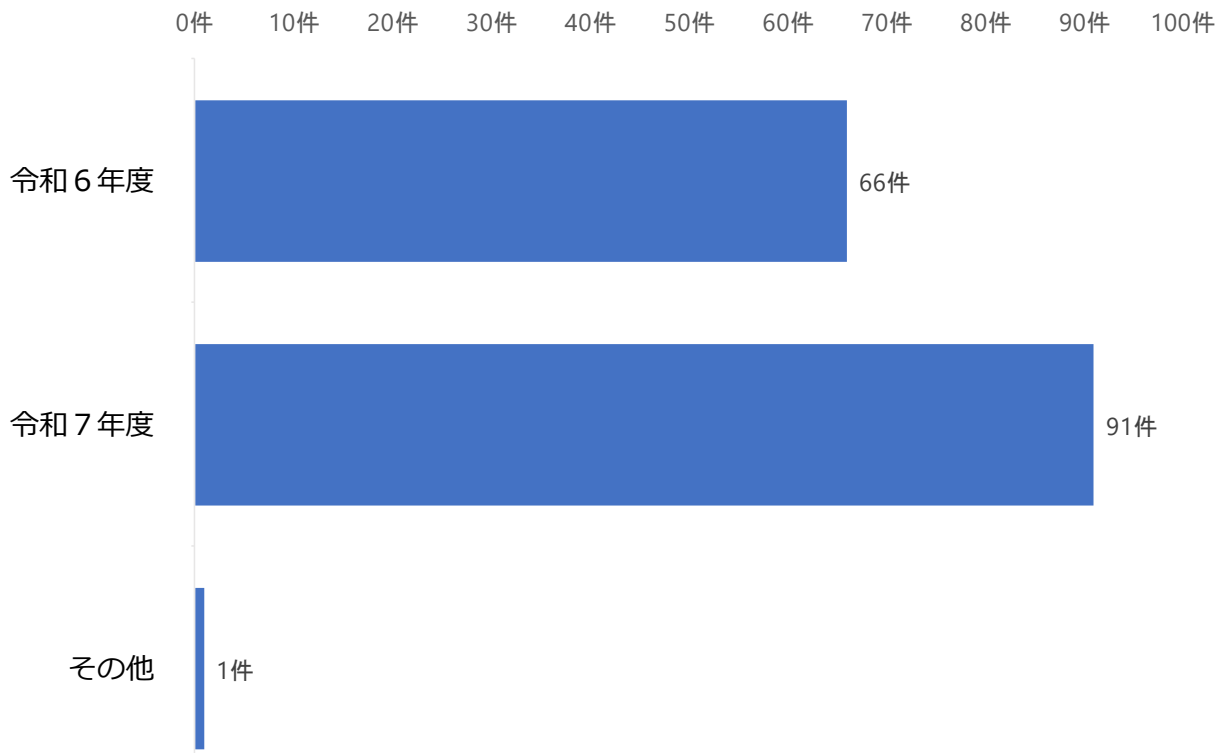
統合事例調査(過去2年間)

16 令和6年度及び令和7年度における統合事例の有無

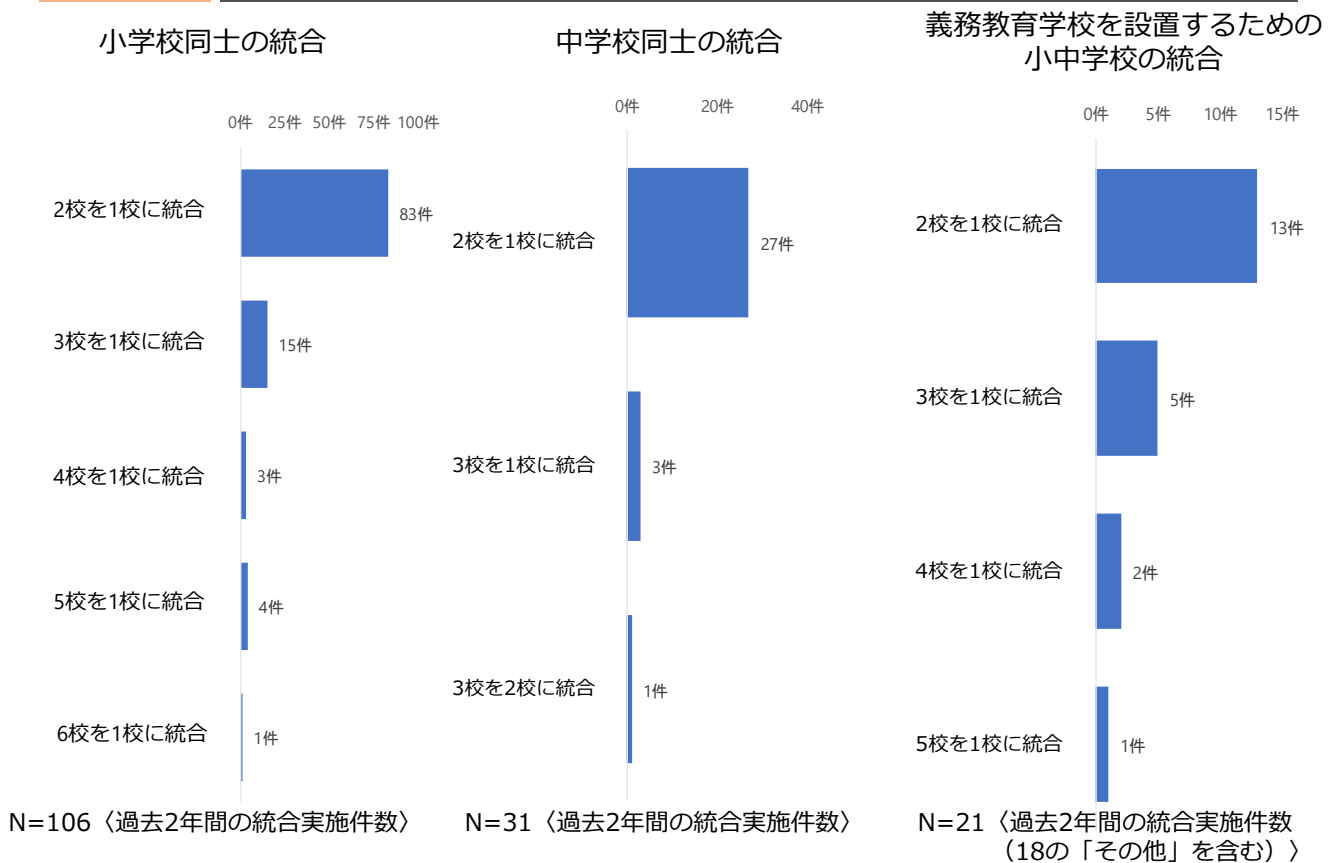
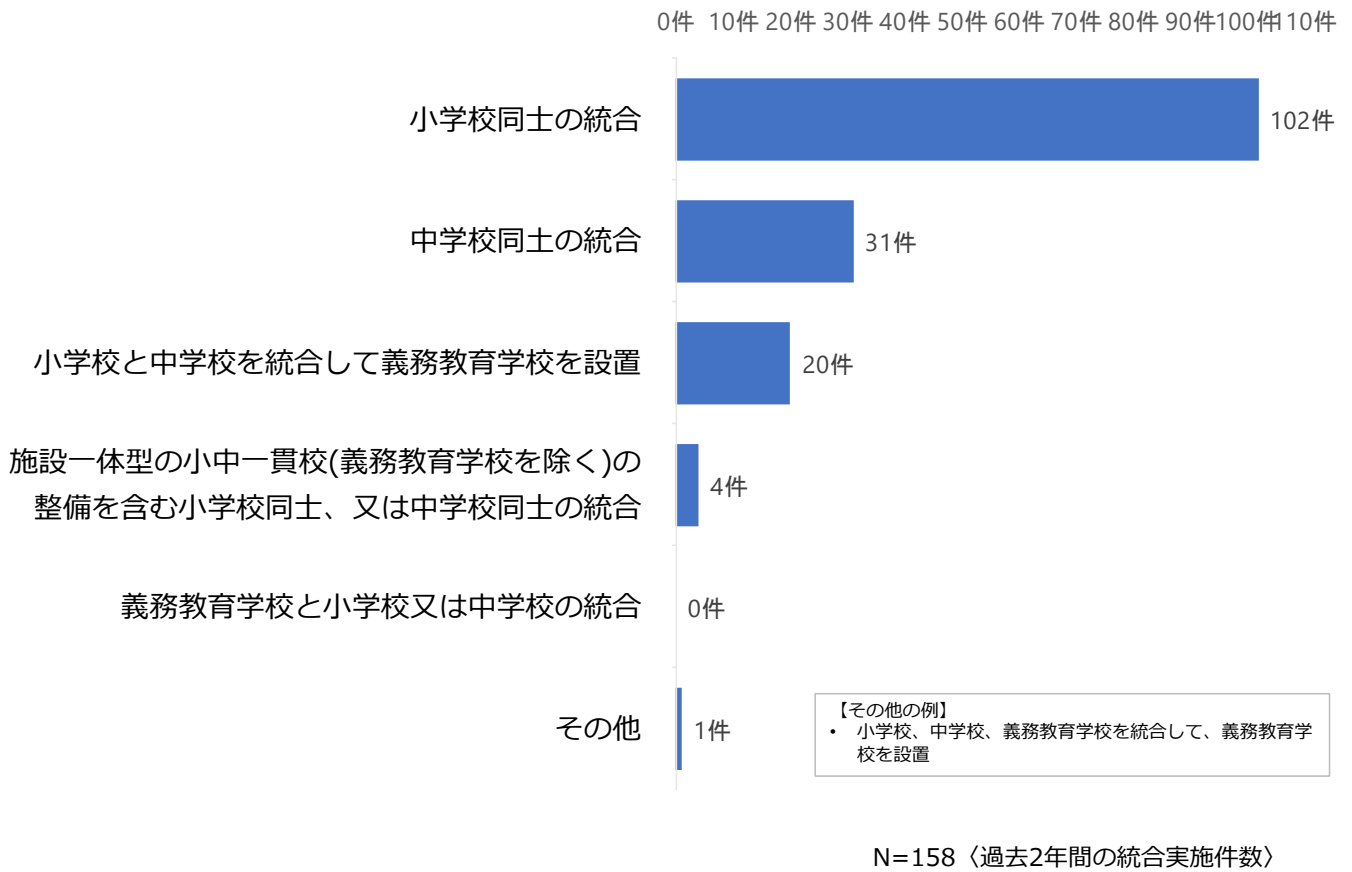


N=884 (アンケートに回答した市区町村)

17 統合して開校した年度



N=158 (過去2年間の統合実施件数)
 ※その他は、「統合後は「開校」として取扱っていない」事例



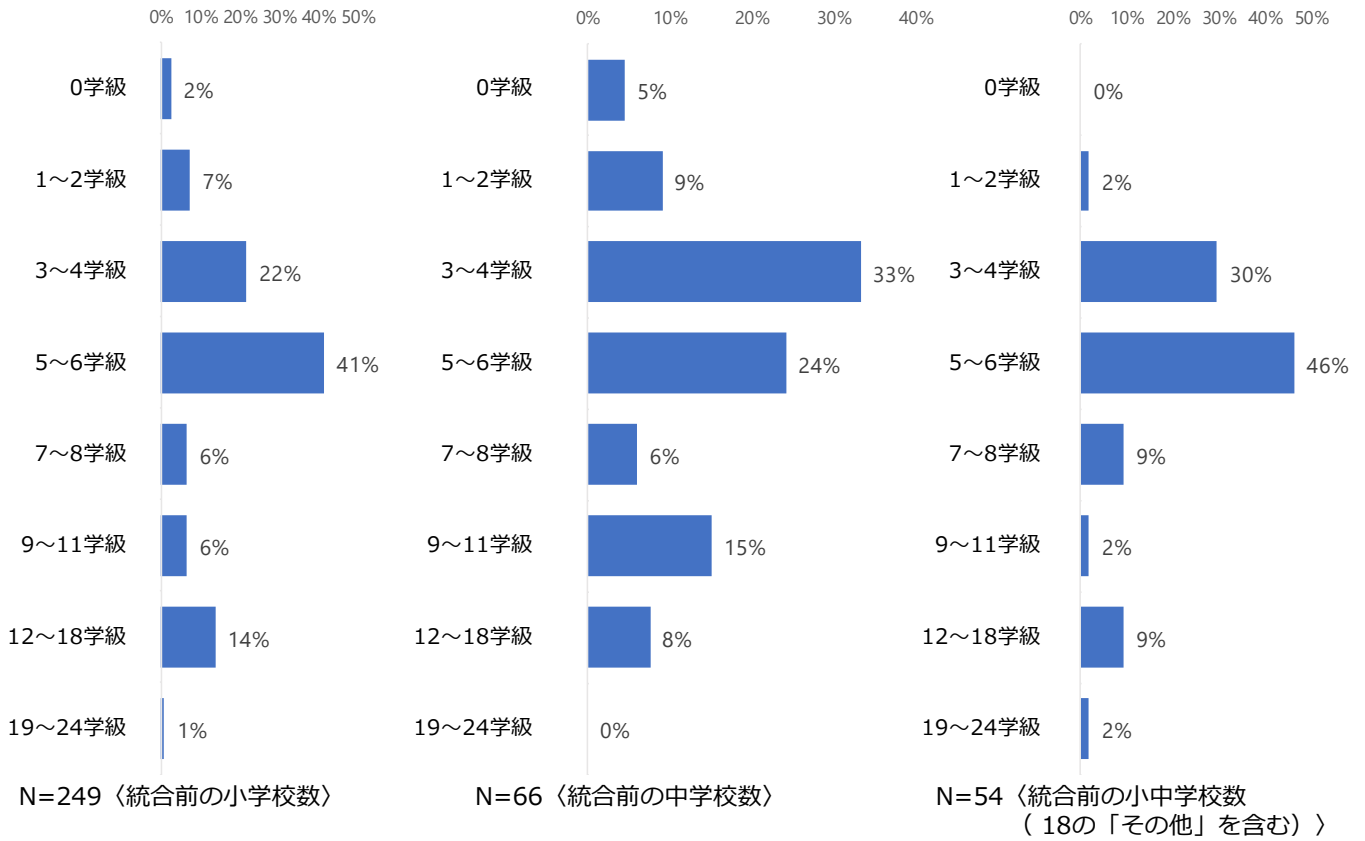
20-(1)

統合前後の学校における学級数（統合前）

小学校同士で統合した小学校

中学校同士で統合した中学校

義務教育学校を設置するために統合した小中学校



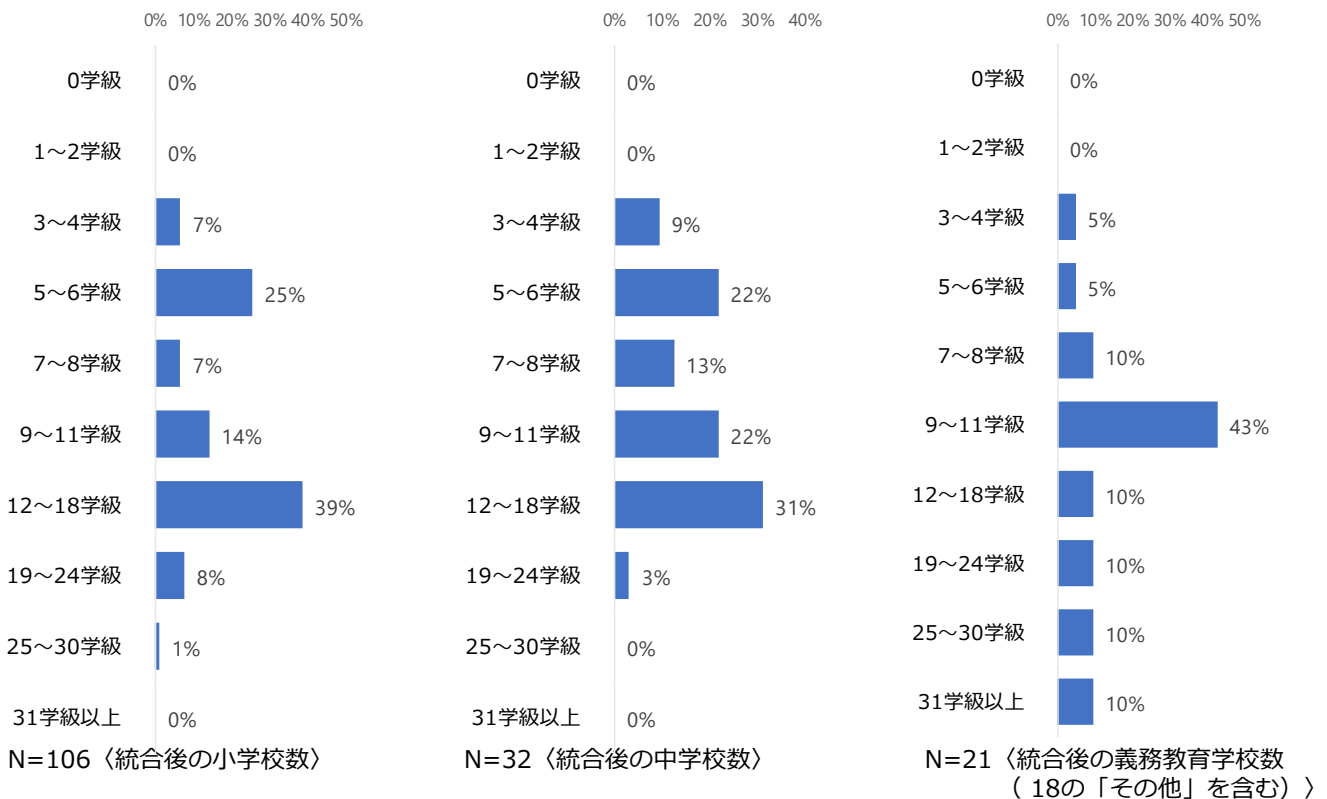
20-(2)

統合前後の学校における学級数（統合後）

小学校同士を統合した小学校

中学校同士を統合した中学校

小中学校を統合した義務教育学校



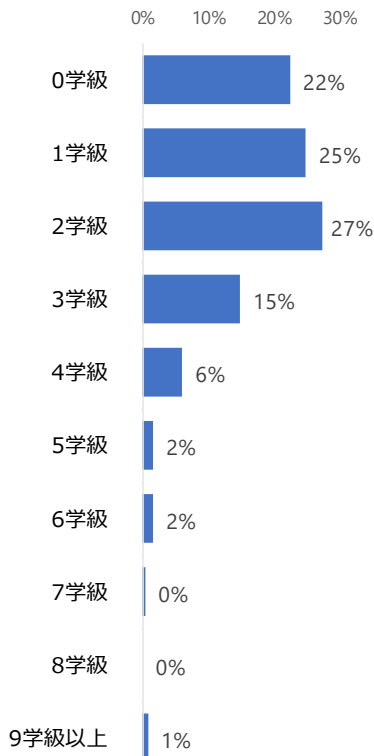
20-(3)

統合前後の学校における特別支援学級数（統合前）

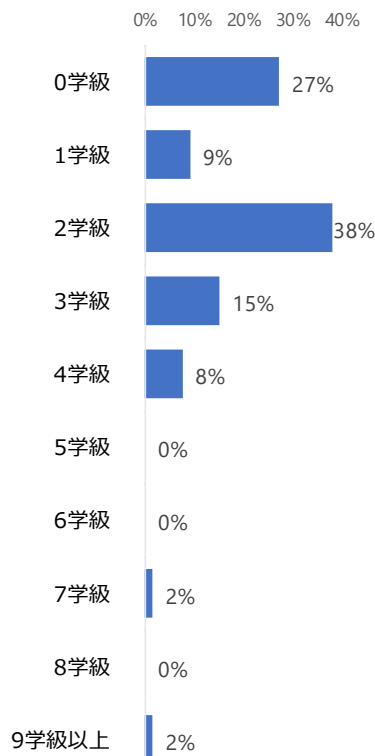
小学校同士で統合した小学校

中学校同士で統合した中学校

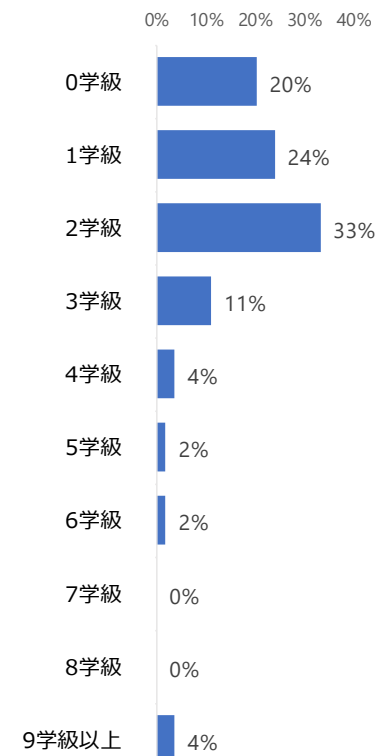
義務教育学校を設置するために統合した小中学校



N=249（統合前の小学校数）



N=66（統合前の中学校数）



N=54（統合前の小中学校数
（18の「その他」を含む））

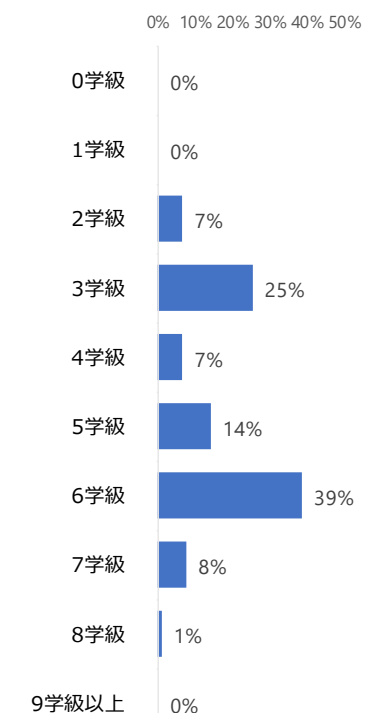
20-(4)

統合前後の学校における特別支援学級数（統合後）

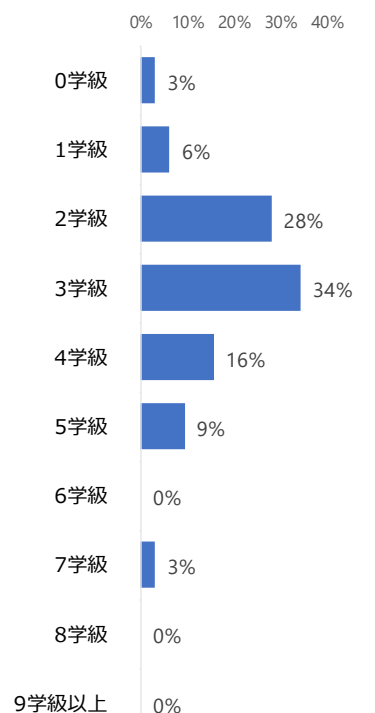
小学校同士を統合した小学校

中学校同士を統合した中学校

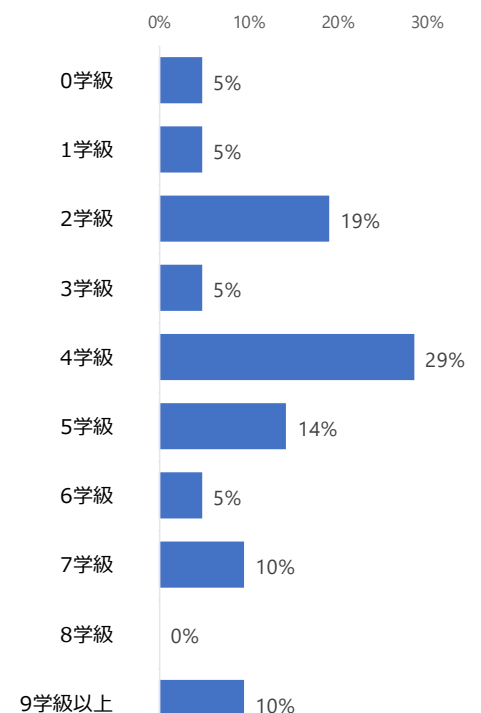
小中学校を統合した義務教育学校



N=106（統合後の小学校数）



N=32（統合後の中学校数）



N=21（統合後の義務教育学校数
（18の「その他」を含む））

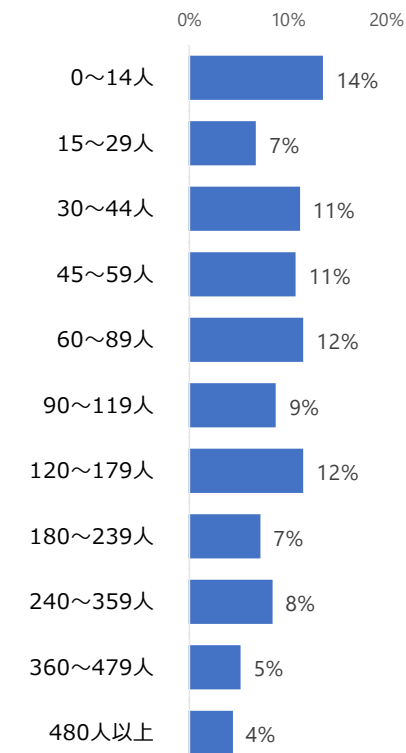
20-(5)

統合前後の学校における児童生徒数（統合前）

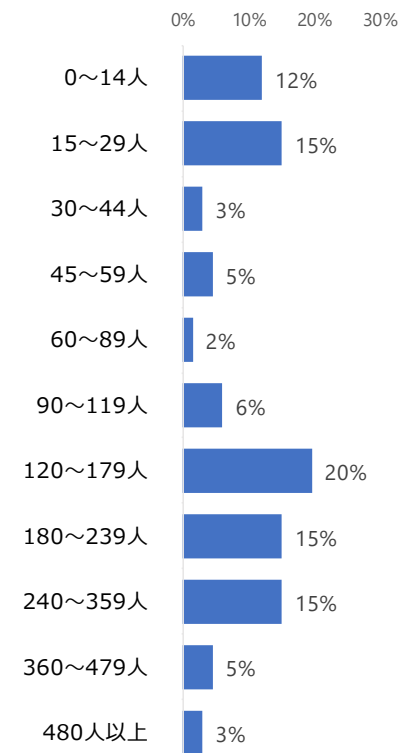
小学校同士で統合した小学校

中学校同士で統合した中学校

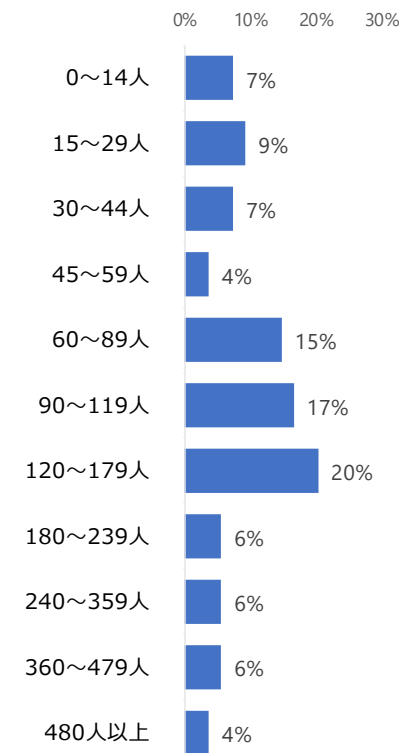
義務教育学校を設置するために
統合した小中学校



N=249（統合前の小学校数）



N=66（統合前の中学校数）



N=54（統合前の小中学校数
（18の「その他」を含む））

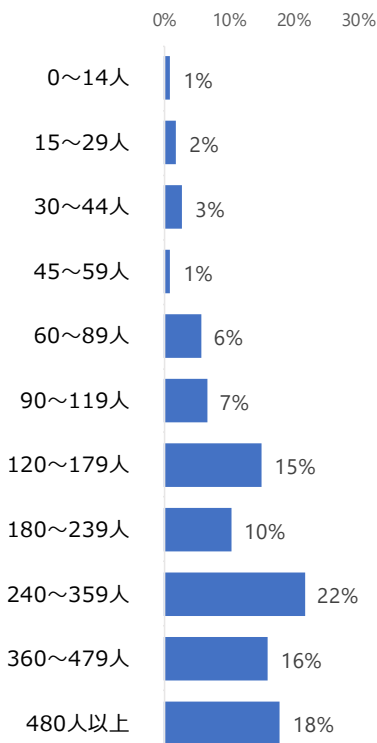
20-(6)

統合前後の学校における児童生徒数（統合後）

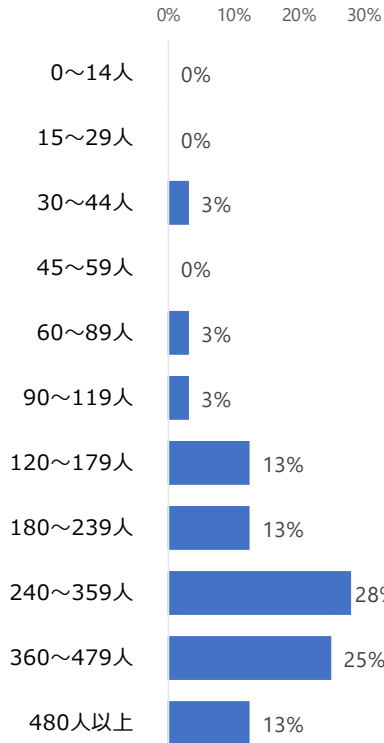
小学校同士を統合した小学校

中学校同士を統合した中学校

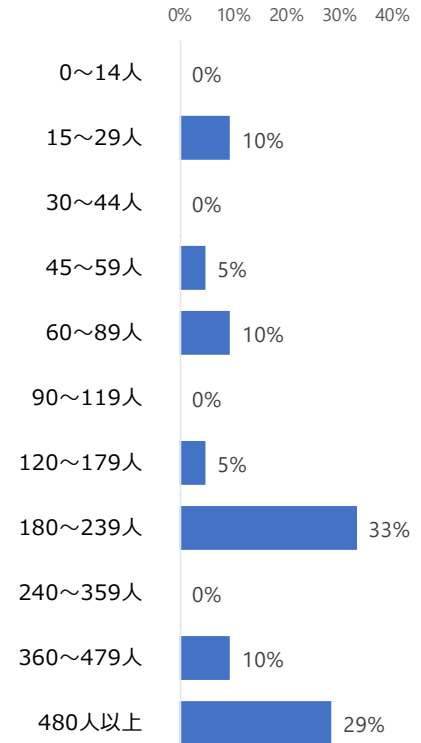
小中学校を統合した義務教育学校



N=106（統合後の小学校数）



N=32（統合後の中学校数）



N=21（統合後の義務教育学校数
（18の「その他」を含む））

統合前後の通学手段

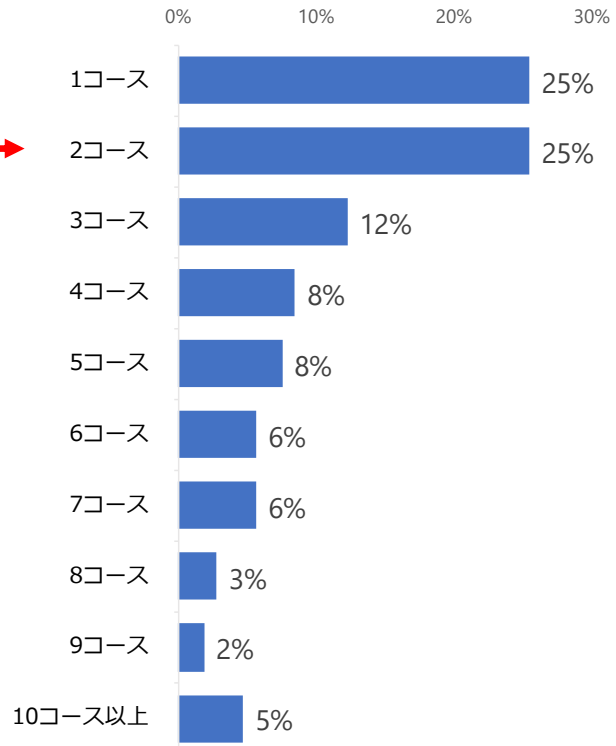
	統合前	統合後	差
徒歩	156	139	▲17
自転車	43	40	▲3
スクールバス	55	106	▲51
スクールポート	1	2	▲1
路線バス	26	38	▲12
借り上げタクシー	5	8	▲3
その他	15	17	▲2

※複数回答

【その他の例】

- 電車、遠距離通学支援（定期券購入または定期券相当額支給）
- 保護者の送迎
- デマンドバス（統合後）

設定されているスクールバス路線数

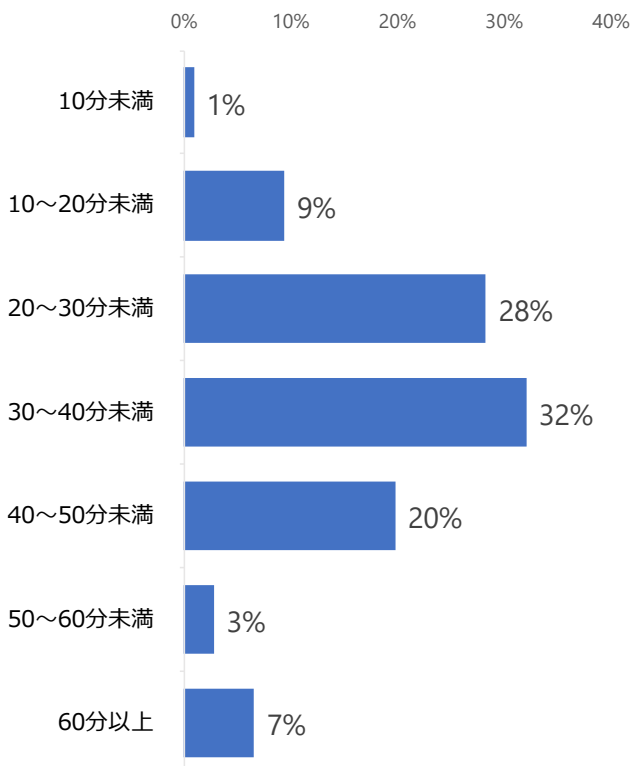


N=106（統合後にスクールバスを使用する事例数）

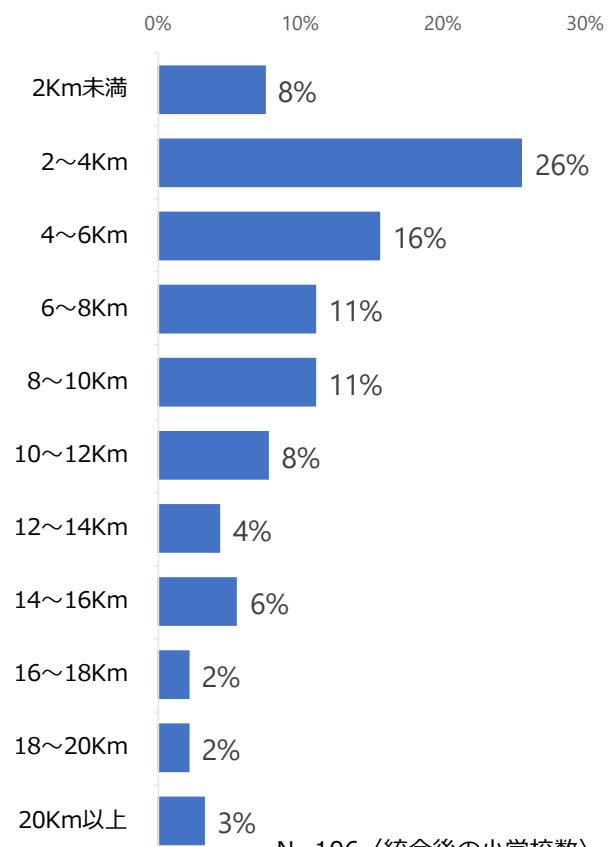
22-(1)

統合後の通学時間が最も長い児童の通学時間及び距離（小学校）

通学時間



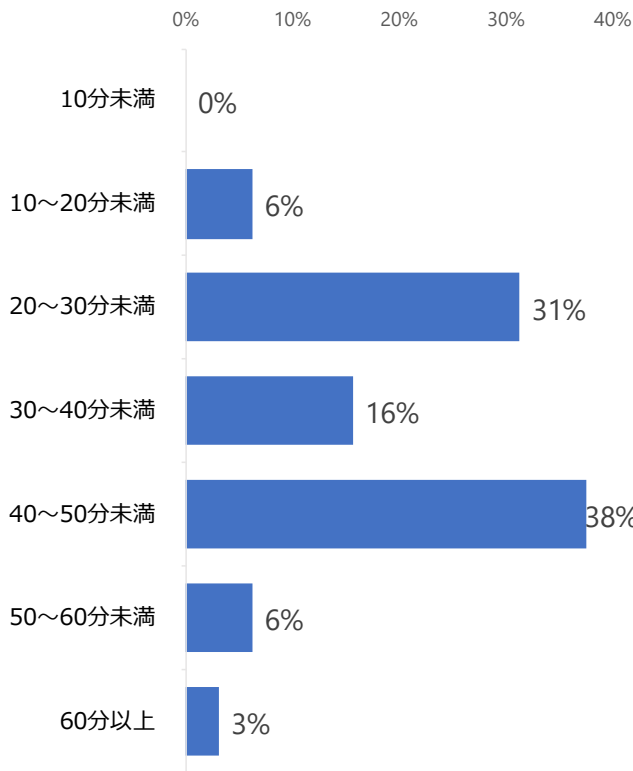
通学距離

N=106（統合後の小学校数）
（学校選択に基づいて通学する場合を含む）

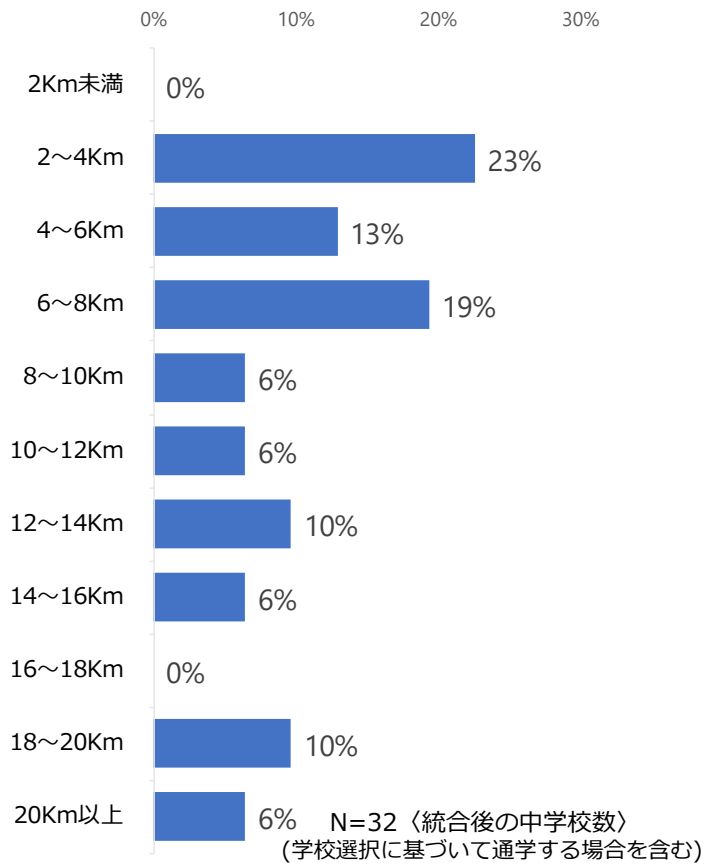
22-(2)

統合後の通学時間が最も長い生徒の通学時間及び距離（中学校）

通学時間



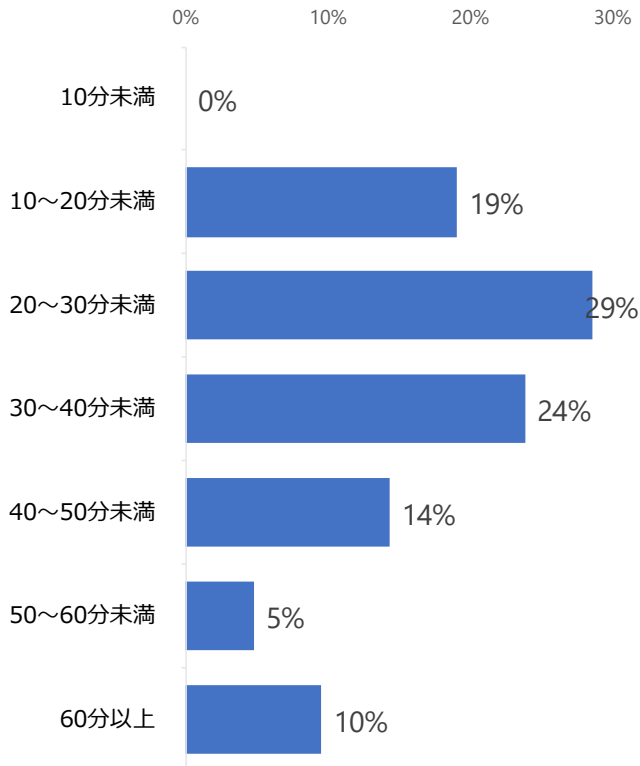
通学距離



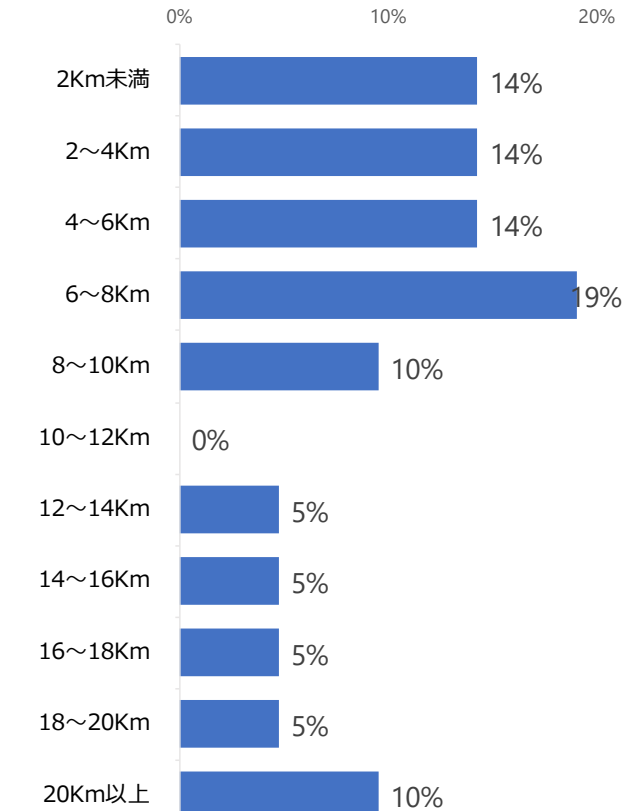
22-(3)

統合後の通学時間が最も長い児童生徒の通学時間及び距離（義務教育学校）

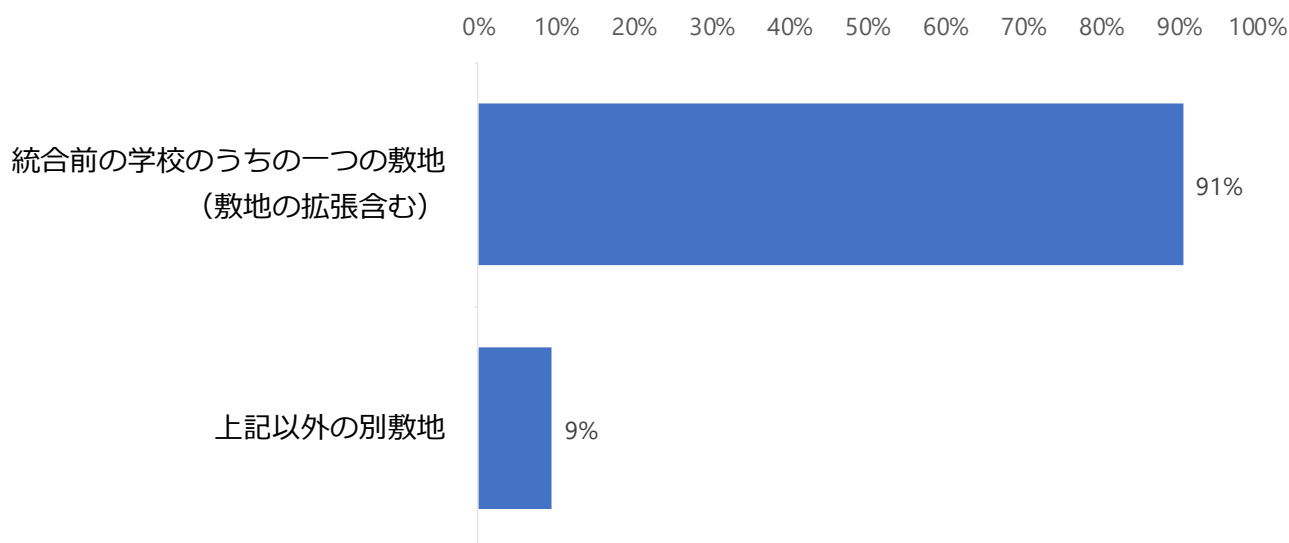
通学時間



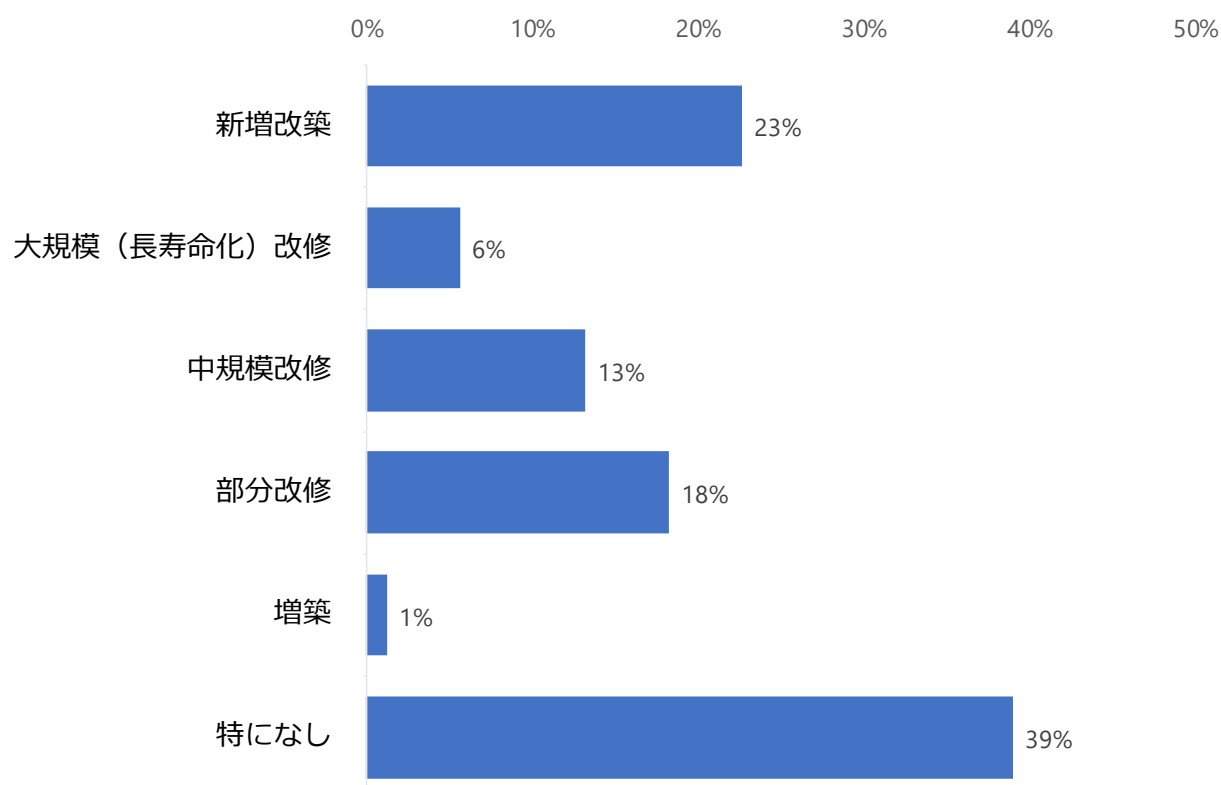
通学距離



N=21（統合後の義務教育学校数）
（学校選択に基づいて通学する場合を含む）



N=159 (統合後の学校数)

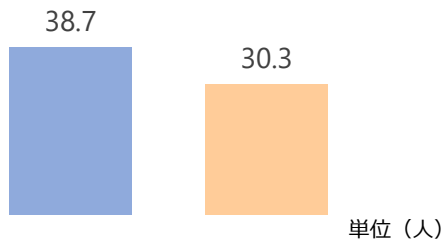


N=159 (統合後の学校数)

26-(1) 統合前後における教職員の人数の変動

小学校 2校の統合 ※統合後の学校数83校

- 統合前の学校の教職員数の合計の平均
(統合後の学校1校当たり)
- 統合後の学校1校当たりの教職員数の平均



■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	33.8	26.5
義務教育費国庫負担の対象ではない	4.9	3.8
常勤職員	34.3	26.8
非常勤職員	4.4	3.5

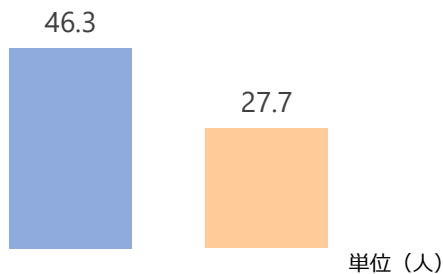
■ 職種別による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
校長	2.0	1.1
副校長	0.1	0.1
教頭	1.8	1.0
主幹教諭	0.9	0.6
指導教諭	0.9	0.7
教諭	21.5	18.7
養護教諭	2.0	1.1
栄養教諭	0.4	0.4
講師	3.6	2.5
助教諭	0.2	0.2
養護助教諭	0.2	0.1
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.3	0.2
事務職員	2.1	1.3
その他	2.8	2.4

26-(2) 統合前後における教職員の人数の変動

小学校 3校の統合 ※統合後の学校数15校

- 統合前の学校の教職員数の合計の平均
(統合後の学校1校当たり)
- 統合後の学校1校当たりの教職員数の平均



■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	40.9	24.9
義務教育費国庫負担の対象ではない	5.3	2.8
常勤職員	42.1	25.4
非常勤職員	4.1	2.3

■ 職種別による教職員数の内訳

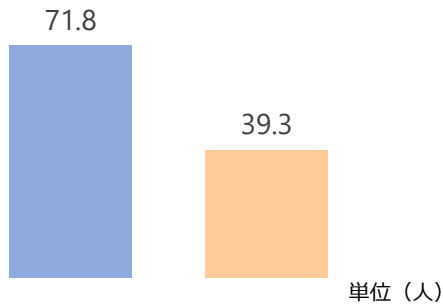
	統合前(人)	統合後(人)
校長	2.7	0.9
副校長	0.0	0.0
教頭	2.8	1.1
主幹教諭	0.3	0.1
指導教諭	0.4	0.3
教諭	25.7	17.3
養護教諭	2.4	1.0
栄養教諭	0.3	0.3
講師	3.1	2.3
助教諭	0.5	0.3
養護助教諭	0.4	0.1
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.0	0.1
事務職員	2.6	0.9
その他	5.2	3.2

26-(3)

統合前後における教職員の人数の変動

小学校 4校以上の統合 ※統合後の学校数8校

- 統合前の学校の教職員数の合計の平均
(統合後の学校1校当たり)
- 統合後の学校1校当たりの教職員数の平均



■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	64.9	36.5
義務教育費国庫負担の対象ではない	6.9	2.8
常勤職員	62.6	35.3
非常勤職員	9.1	4.0

■ 職種別による教職員数の内訳

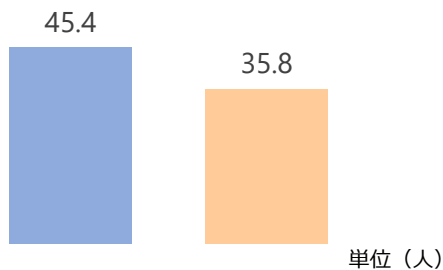
	統合前(人)	統合後(人)
校長	4.8	1.1
副校長	0.0	0.0
教頭	4.4	1.4
主幹教諭	2.0	1.5
指導教諭	0.0	0.0
教諭	36.0	24.9
養護教諭	3.4	1.0
栄養教諭	0.8	0.5
講師	10.6	6.1
助教諭	0.3	0.0
養護助教諭	0.9	0.0
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.1	0.1
事務職員	3.9	1.3
その他	4.8	1.4

26-(4)

統合前後における教職員の人数の変動

中学校 2校の統合 ※統合後の学校数27校

- 統合前の学校の教職員数の合計の平均
(統合後の学校1校当たり)
- 統合後の学校1校当たりの教職員数の平均



■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	37.8	29.5
義務教育費国庫負担の対象ではない	7.6	6.3
常勤職員	40.2	32.0
非常勤職員	5.3	3.7

■ 職種別による教職員数の内訳

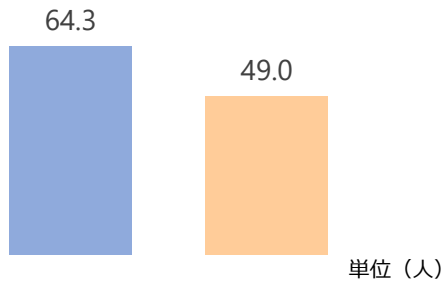
	統合前(人)	統合後(人)
校長	2.0	1.2
副校長	0.3	0.1
教頭	1.8	1.2
主幹教諭	0.8	0.7
指導教諭	0.0	0.0
教諭	26.1	22.0
養護教諭	1.9	1.2
栄養教諭	0.3	0.3
講師	6.7	4.7
助教諭	0.0	0.1
養護助教諭	0.1	0.0
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.3	0.2
事務職員	2.1	1.4
その他	3.0	2.5

26-(5)

統合前後における教職員の人数の変動

中学校 3校の統合 ※統合後の学校数5校

- 統合前の学校の教職員数の合計の平均
(統合後の学校1校当たり)
- 統合後の学校1校当たりの教職員数の平均



■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	61.3	47.3
義務教育費国庫負担の対象ではない	3.0	1.8
常勤職員	59.3	45.8
非常勤職員	5.0	3.3

■ 職種別による教職員数の内訳

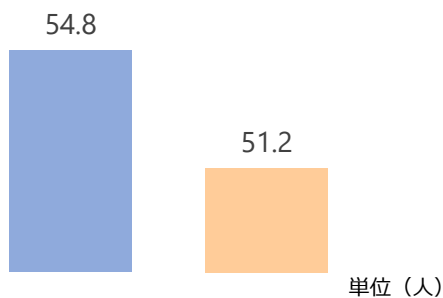
	統合前(人)	統合後(人)
校長	2.5	1.3
副校長	0.0	0.0
教頭	2.5	1.3
主幹教諭	1.5	1.3
指導教諭	0.5	0.5
教諭	39.0	33.0
養護教諭	2.5	1.5
栄養教諭	0.0	0.0
講師	8.8	5.8
助教諭	0.0	0.0
養護助教諭	0.3	0.0
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.3	0.3
事務職員	4.5	2.8
その他	2.0	1.5

26-(6)

統合前後における教職員の人数の変動

義務教育学校 小1中1の統合 ※統合後の学校数13校

- 統合前の学校の教職員数の合計の平均
(統合後の学校1校当たり)
- 統合後の学校1校当たりの教職員数の平均



■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	39.7	37.5
義務教育費国庫負担の対象ではない	15.2	13.7
常勤職員	39.4	37.5
非常勤職員	15.5	13.7

■ 職種別による教職員数の内訳

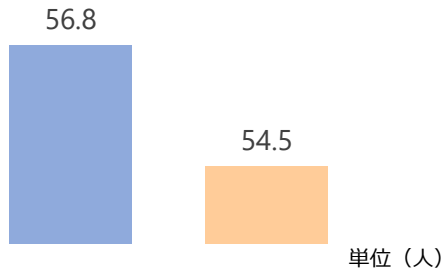
	統合前(人)	統合後(人)
校長	2.4	1.2
副校長	1.6	0.5
教頭	3.5	2.5
主幹教諭	2.2	2.3
指導教諭	1.6	1.5
教諭	20.2	20.9
養護教諭	3.2	3.0
栄養教諭	1.8	1.9
講師	5.7	4.7
助教諭	1.6	1.7
養護助教諭	1.6	1.5
寄宿舎指導員	1.5	1.5
学校栄養職員	1.6	1.6
事務職員	3.3	2.9
その他	3.0	3.3

26-(7)

統合前後における教職員の人数の変動

義務教育学校 小2中1の統合 ※統合後の学校数5校

- 統合前の学校の教職員数の合計の平均
(統合後の学校1校当たり)
- 統合後の学校1校当たりの教職員数の平均



■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	52.3	51.5
義務教育費国庫負担の対象ではない	4.5	3.0
常勤職員	52.5	51.3
非常勤職員	4.3	3.2

■ 職種別による教職員数の内訳

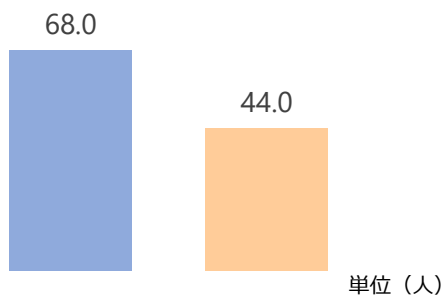
	統合前(人)	統合後(人)
校長	2.7	1.0
副校長	0.7	1.0
教頭	1.8	1.8
主幹教諭	2.0	2.2
指導教諭	0.0	0.3
教諭	32.7	35.7
養護教諭	2.2	2.0
栄養教諭	0.3	0.5
講師	5.5	3.8
助教諭	1.2	0.5
養護助教諭	0.5	0.2
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.7	0.3
事務職員	3.7	3.3
その他	3.0	1.8

25-(8)

統合前後における教職員の人数の変動

義務教育学校 小3中1の統合 ※統合後の学校数1校

- 統合前の学校の教職員数の合計の平均
(統合後の学校1校当たり)
- 統合後の学校1校当たりの教職員数の平均



■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	68.0	44.0
義務教育費国庫負担の対象ではない	0.0	0.0
常勤職員	57.0	35.0
非常勤職員	11.0	9.0

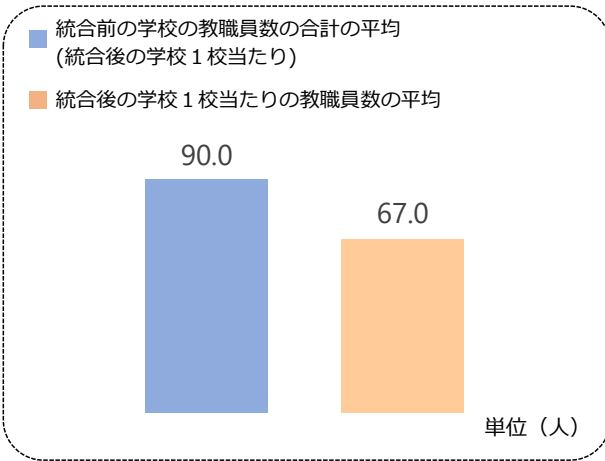
■ 職種別による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
校長	4.0	1.0
副校長	0.0	1.0
教頭	4.0	2.0
主幹教諭	1.0	0.0
指導教諭	0.0	0.0
教諭	27.0	22.0
養護教諭	4.0	2.0
栄養教諭	0.0	1.0
講師	19.0	10.0
助教諭	0.0	0.0
養護助教諭	0.0	0.0
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.0	0.0
事務職員	4.0	2.0
その他	5.0	3.0

25-(9)

統合前後における教職員の人数の変動

義務教育学校 小4中1の統合 ※統合後の学校数1校



■雇用形態等による教職員数の内訳

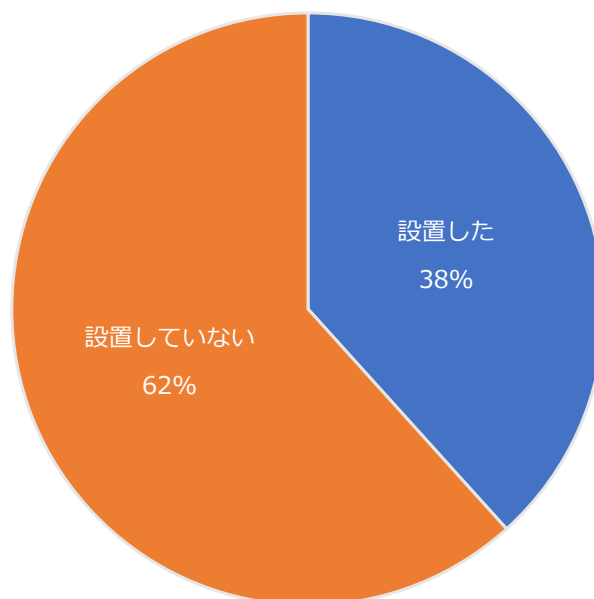
	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	73.0	55.0
義務教育費国庫負担の対象ではない	17.0	12.0
常勤職員	86.0	65.0
非常勤職員	4.0	2.0

■職種別による教職員数の内訳

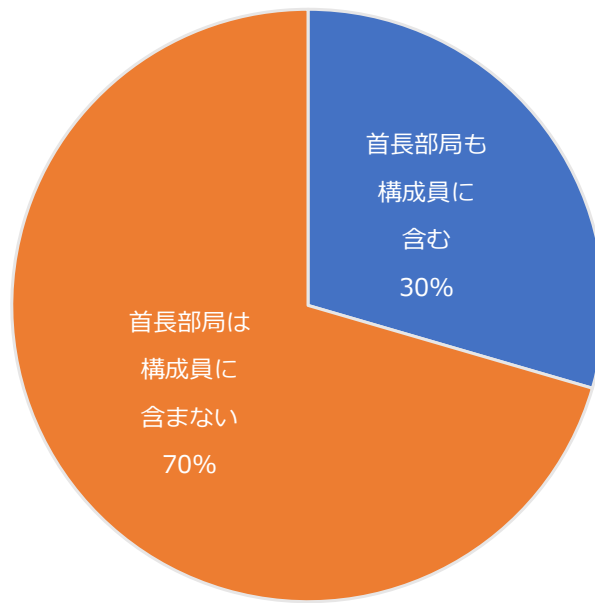
	統合前(人)	統合後(人)
校長	5.0	1.0
副校長	0.0	1.0
教頭	5.0	2.0
主幹教諭	0.0	1.0
指導教諭	0.0	0.0
教諭	48.0	44.0
養護教諭	5.0	2.0
栄養教諭	1.0	1.0
講師	4.0	4.0
助教諭	0.0	0.0
養護助教諭	0.0	0.0
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	1.0	1.0
事務職員	6.0	2.0
その他	15.0	8.0

26-(1)

統合の検討を行うための自治体内での検討組織の設置

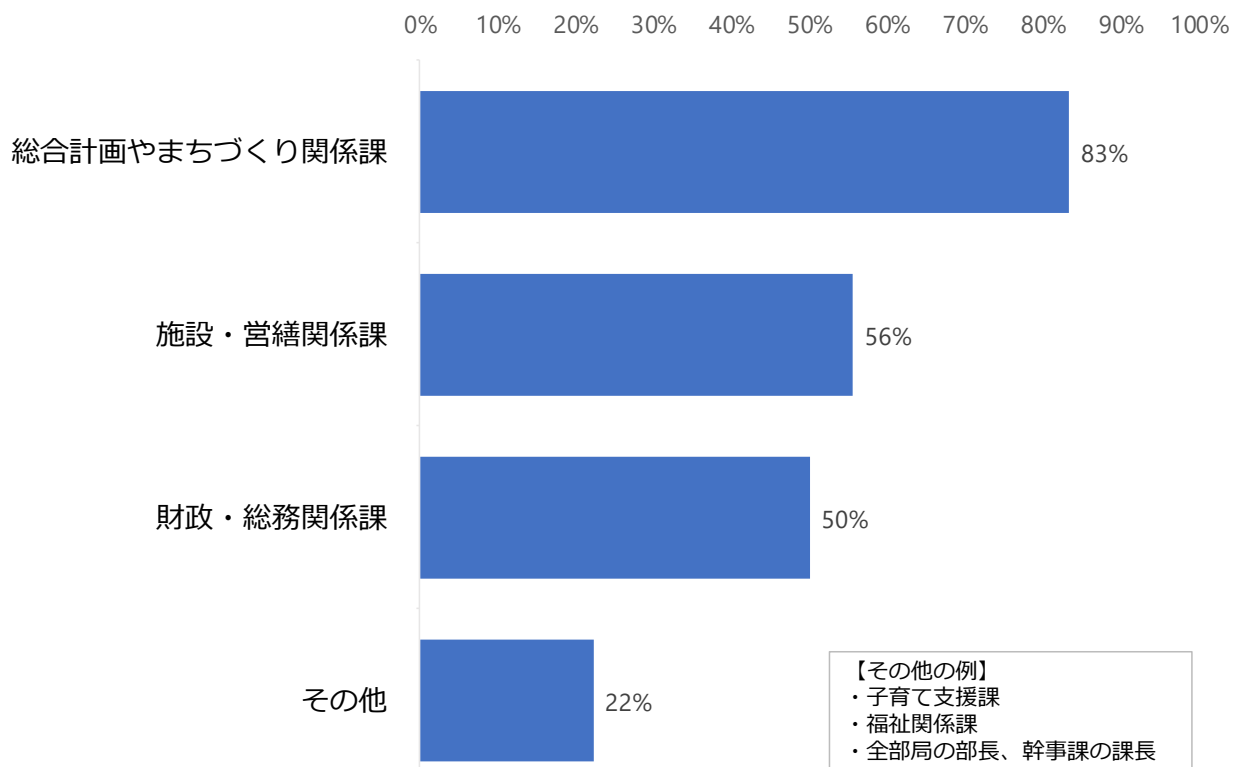


N=158 (過去2年間の統合実施件数)

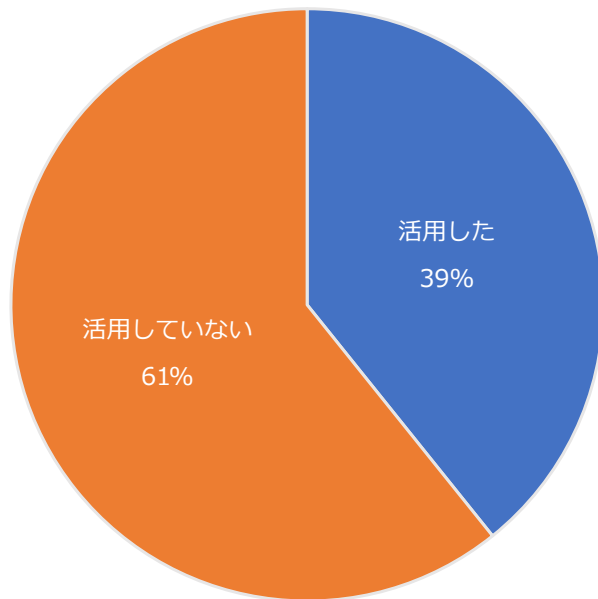


N=61

〈26-(1)で「設置した」と回答した件数〉

N=18 〈26-(2)で、「首長部局も構成員に含む」と回答した件数〉
※複数回答

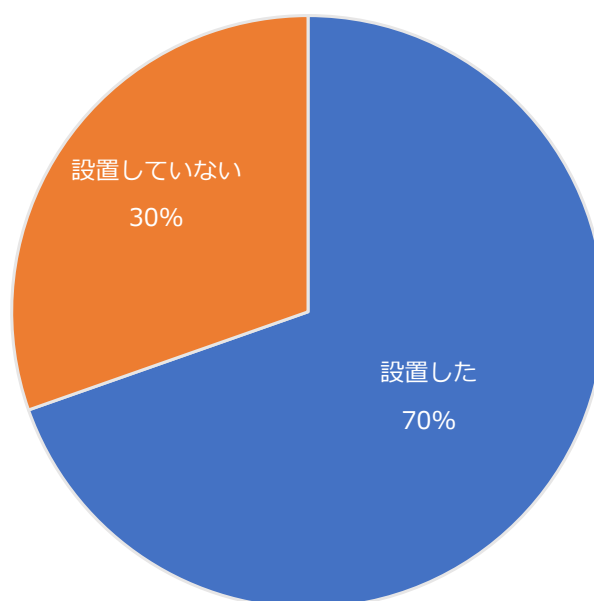
総合教育会議をどの程度活用したか



- 小学校再編方針の検討を開始することについての確認、再編方針の策定、学校名や校章の決定のため
- 検討地域の住民アンケートや、学校運営協議会の意見等を基に、当該地域の教育環境に関する方針の協議
- 外部を含めた検討会議でまとめた統合の方向性の決定
- 統廃合の進捗状況についての報告

N=158

〈16で「統合事例がある」と回答した市区町村〉

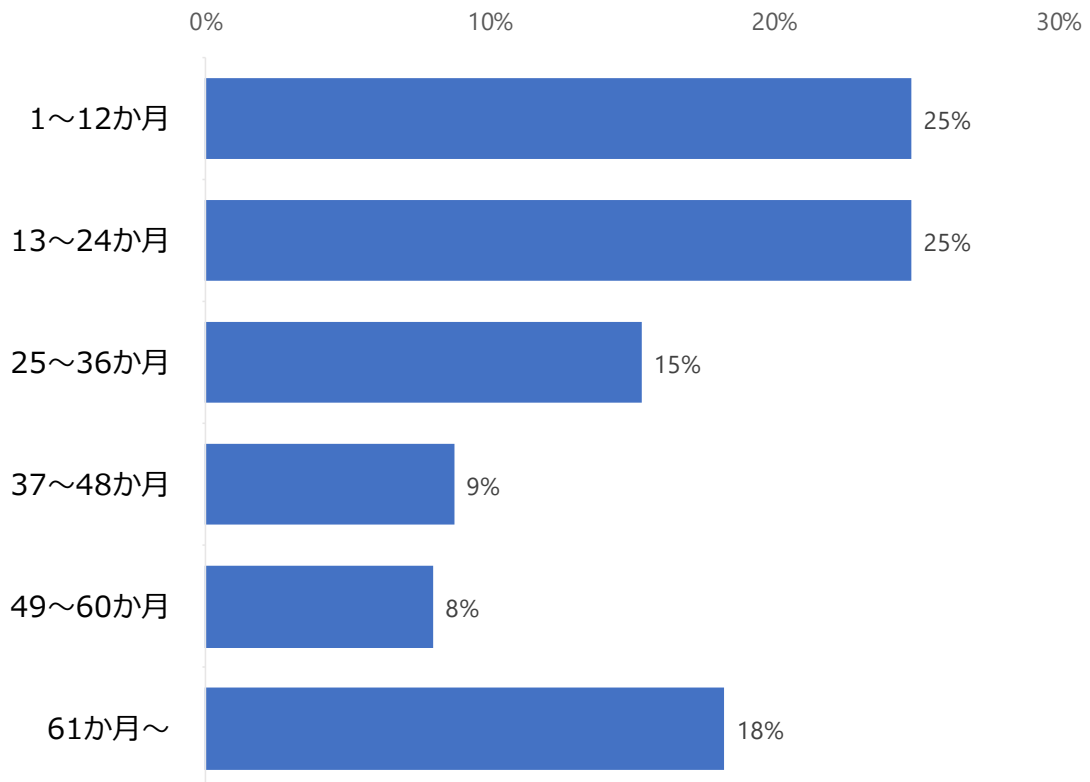


N=158

〈16で「統合事例がある」と回答した市区町村〉

29-(1)

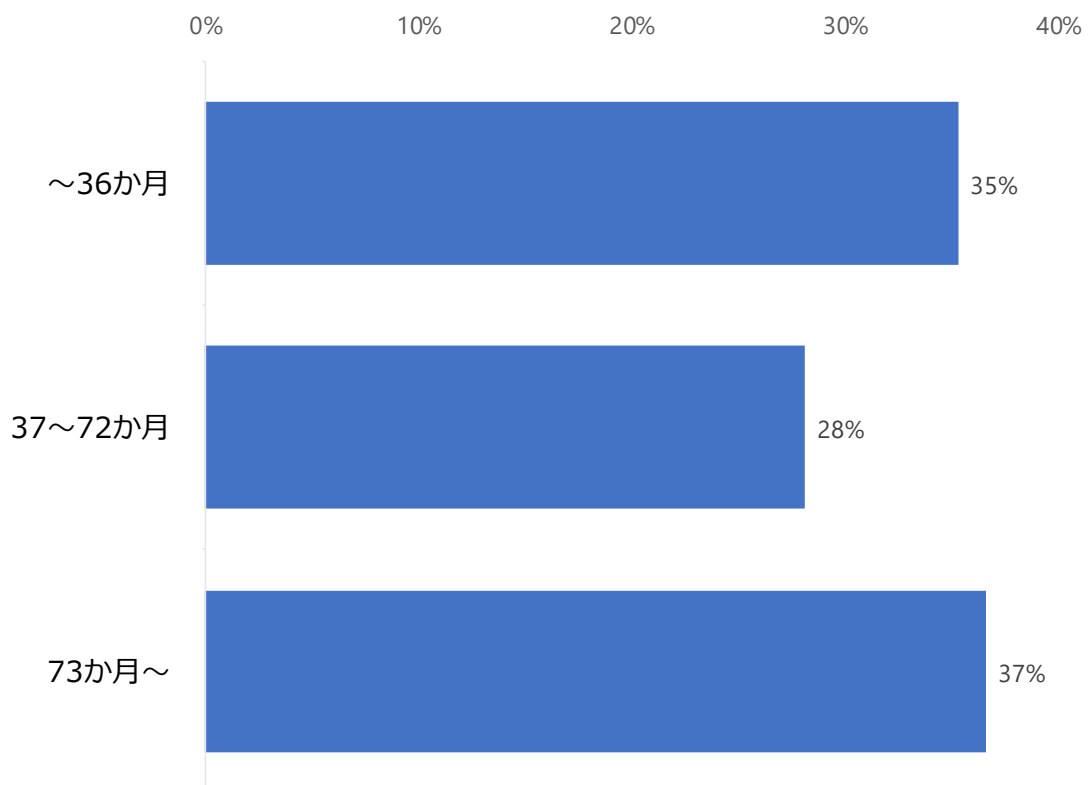
統合の検討開始から報告書の取りまとめなど方向性が決まるまでの期間



N=137 〈過去2年間の統合実施件数のうち期間を回答した件数〉

29-(2)

統合の検討開始から開校までの期間



N=153 〈過去2年間の統合実施件数のうち期間を回答した件数〉